

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和5年7月1日～同年9月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	1	-	3	4
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	3	3
内閣府	-	-	6	6
宮内庁	-	-	2	2
公正取引委員会	-	-	3	3
国家公安委員会	-	-	15	15
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	1	-	8	9
消費者庁	-	-	2	2
こども家庭庁	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	1	-	22	23
法務省	5	-	37	42
外務省	-	-	-	-
財務省	-	1	181	182
文部科学省	-	-	14	14
厚生労働省	-	-	43	43
農林水産省	-	-	40	40
経済産業省	3	-	39	42
国土交通省	-	-	161	161
環境省	-	-	5	5
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-
府省等計	11	1	584	596

特定地方警務官(注1)	-	-	3	3
-------------	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	1	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	1	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	1	1
行政執行法人計	-	-	3	3

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	11	1	590	602
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和5年7月1日～同年9月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	1	4
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	3
内閣府	-	-	-	-	-	1	1	-	-	3	1	-	6
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
公正取引委員会	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	3	1	3	8	-	-	15
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	1	6	2	-	-	9
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
子ども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	1	-	-	-	5	10	-	1	4	1	-	23
法務省	1	1	-	-	-	-	2	2	5	2	28	1	42
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	4	-	-	2	-	4	5	2	20	46	86	13	182
文部科学省	1	3	-	-	-	2	-	4	-	4	-	-	14
厚生労働省	1	1	-	-	-	11	10	2	8	8	1	1	43
農林水産省	-	-	-	-	-	2	15	-	3	16	-	4	40
経済産業省	-	-	-	-	-	-	20	-	4	11	1	6	42
国土交通省	2	-	-	-	-	15	76	-	3	60	3	2	161
環境省	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	5
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	12	6	-	3	-	42	143	12	54	171	121	32	596

特定地方警務官(注1)	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	3
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	3

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合 計	12	6	-	3	-	42	144	12	55	175	121	32	602
-----	----	---	---	---	---	----	-----	----	----	-----	-----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和5年7月1日～同年9月30日分)

【1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	徳地 隆弘	63	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターサイバーセキュリティ監査官	R5. 5. 26	R5. 9. 14	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターサイバーセキュリティ監査官	R5. 5. 26	R5. 9. 30	サイバーセキュリティ監査に関する事務	R5. 9. 30	R5. 10. 1	株式会社SHIFT	ITサービスの提供	アカウントビジネス推進本部金融・公共事業統括部シニアマネージャー	無	無
2	出水 博章	56	金融庁監督局特別検査官 兼 監督局銀行第一課課付 兼 監督局証券課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官 兼 総合政策局リスク分析総括課課付	R5. 3. 16	R5. 6. 8	金融庁監督局特別検査官 兼 監督局銀行第一課課付 兼 監督局証券課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官 兼 総合政策局リスク分析総括課課付	R5. 3. 16	R5. 9. 30	外資系金融機関を含む金融機関の市場リスク管理に係るモニタリング業務、主要行等の業務又は財産に関するリスク及びその管理状況の把握等に係る企画・立案並びに必要な調整、証券会社等に対するモニタリング業務、証券会社等に対する財務の健全性・取引の公正性に関する検査業務及び機関等のリスク管理の状況を把握するための検査	R5. 9. 30	R5. 10. 1	学校法人関西外国語大学	教育・研究	関西外国語大学外国語学部教授	無	無
3	市川 麻里	53	総務省総合通信基盤局付	R5. 4. 18	R5. 8. 10	総務省総合通信基盤局付	R5. 4. 18	R5. 10. 31	総合通信基盤局に係る事務	R5. 10. 31	R5. 11. 1	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術及び航空科学技術に関する基礎研究、人工衛星等の開発等	周波数管理室主任	無	無
4	山上 秀明	62	次長検事	R5. 6. 10	R5. 7. 10	次長検事	R5. 6. 10	R5. 7. 11	検察事務	R5. 7. 11	R5. 8. 1	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
5	進藤 勇樹	35	東京地方検察庁検事 併任 法務省刑事局付	R5. 8. 14	R5. 8. 31	東京地方検察庁検事 併任 法務省刑事局付	R5. 8. 14	R5. 9. 30	検察事務及び法務行政	R5. 9. 30	R5. 11. 1	弁護士法人上原総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
6	山田 恵里佳	37	千葉地方検察庁検事	R5. 6. 20	R5. 7. 10	千葉地方検察庁検事	R5. 6. 20	R5. 9. 30	検察事務	R5. 9. 30	R5. 10. 1	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
7	堀江 将生	34	広島地方検察庁検事	R5. 5. 15	R5. 8. 18	広島地方検察庁検事	R5. 5. 15	R5. 10. 31	検察事務	R5. 10. 31	R5. 11. 1	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
8	森永 太郎	63	法務総合研究所国際連合協力部長	R5. 7. 26	R5. 8. 10	法務総合研究所国際連合研修協力部長	R5. 7. 26	R5. 12. 11	国際研修業務等総括	R5. 12. 11	R6. 1. 1	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
9	木原 栄治	49	経済産業省大臣官房付	R5. 1. 16	R5. 7. 19	①内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当） ②経済産業省大臣官房付 併任 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官 ③経済産業省大臣官房付	①R5. 1. 16 ②R5. 7. 4 ③R5. 7. 21	①R5. 7. 3 ②R5. 7. 20 ③R5. 7. 21	①防災分野におけるデジタル化の推進及び物資支援に関する業務 ②大臣官房の所掌に関する事務、防災分野におけるデジタル化の推進及び物資支援に関する業務 ③大臣官房の所掌に関する事務	R5. 7. 21	R5. 8. 1	株式会社KURIN	不動産業	社長秘書	無	無
10	矢澤 一幸	59	特許庁審判部審判長（第37部門長）	R5. 9. 4	R5. 9. 22	特許庁審判部審判長（第37部門長）	R5. 9. 4	R5. 10. 1	商標に関する審判実務	R5. 10. 1	R5. 10. 24	さとし特許事務所	弁理士業務	副所長	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
11	佐藤 芳郎	43	経済産業省通商政策局総務課調査専門職	R5. 7. 10	R5. 9. 21	経済産業省通商政策局総務課調査専門職	R5. 7. 10	R5. 11. 15	通商白書に関する経済調査	R5. 11. 15	R5. 12. 1	株式会社りそなホールディングス	金融業	管理職層 (アドバイザー)	無	無

- (注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。
- (注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号）の施行日（平成30年1月1日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。
①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日
- (注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。
- (注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。
- (注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。
①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	太田 充	61	財務事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R5. 6. 28	株式会社日本政策投資銀行	金融業	代表取締役副社長	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3-1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	五道 仁実	60	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房国土強靱化推進室次長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 19	一般財団法人先端建設技術センター	建設事業に関する先端的な技術に関する調査研究、開発及び普及	理事長	無	無	
2	高原 剛	61	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 7. 7	全国都道府県議会議長会	各都道府県議会間の連絡、地方自治の発展	事務総長	無	無	
3	石川 正一郎	65	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房拉致問題対策本部事務局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無	
4	松尾 恵美子	62	人事院事務総長	-	-	-	-	R4. 12. 12	R5. 6. 6	公益財団法人日本人 人事試験研究センター	人事試験に関する調査研究、成果の普及等	代表理事	無	無	
5	松尾 恵美子	62	人事院事務総長	-	-	-	-	R4. 12. 12	R5. 6. 29	日本アルコール産業株式会社	アルコールの製造・販売	社外取締役	無	無	
6	渡邊 直一	59	人事院人材局試験審議官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 3	公益財団法人日本人 人事試験研究センター	人事試験に関する調査研究、成果の普及等	業務執行理事	無	無	
7	別府 充彦	63	内閣府審議官	-	-	-	-	R3. 9. 1	R5. 6. 27	公益社団法人日本広報協会	広報・広聴活動に関する調査・分析や顕彰事業など	理事長	無	無	
8	安仁屋 勉	60	内閣府沖縄総合事務局開発建設部技術企画官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 7. 1	前田建設工業株式会社	建設業	沖縄支店顧問	無	無	
9	内里 清一郎	60	内閣府沖縄総合事務局開発建設部技術企画官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	株式会社横河ブリッジ	建設業	大阪支店特別参与	無	無	
10	荻堂 信代	60	沖縄総合事務局次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	北部港運株式会社	港運運送事業等	特別顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
11	宮城 一正	60	内閣府沖縄総合事務局開発建設部北部ダム統合管理事務所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人沖縄しまたて協会	国土の利用、整備、保全及び災害防止に係る業務の受託並びに支援に関する業務等	企画部 兼 北部支所 上席参与	無	無	
12	高原 勇	59	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官	-	-	-	-	R5. 5. 31	R5. 9. 8	自営	学術・専門技術のコンサルタント、請負	-	無	無	
13	坂井 孝行	60	宮内庁管理部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	清水建設株式会社	建設業	顧問	無	無	
14	野村 善史	60	宮内庁書陵部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	第一生命保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
15	三浦 文博	59	公正取引委員会事務総局官房総務課会計室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 8. 1	千葉県	地方公務	総務部審査情報課会計年度任用職員	無	無	
16	今野 敦志	60	公正取引委員会事務総局東北事務所長	R4. 9. 21	公正取引委員会事務総局東北事務所長	R4. 9. 21	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 5. 8	農業機械公正取引協議会	農業機械業の景品規約及び表示規約の普及啓発、違反事案の予防・処理等	参事	無	無	
17	今野 敦志	60	公正取引委員会事務総局東北事務所長	R4. 9. 21	公正取引委員会事務総局東北事務所長	R4. 9. 21	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 6. 1	農業機械公正取引協議会	農業機械業の景品規約及び表示規約の普及啓発、違反事案の予防・処理等	専務理事	無	無	
18	小嶋 典明	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 2. 24	R5. 7. 1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
19	河合 信之	59	関東管区警察局長	-	-	-	-	R4. 9. 2	R5. 6. 27	株式会社ツカモトコーポレーション	総合繊維業	社外監査役	無	無	
20	小坂橋 宏典	60	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R5. 3. 3	R5. 7. 1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
21	佐々木 雅祥	60	関東管区警察局茨城県情報通信部長	-	-	-	-	R5.3.3	R5.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	調査役	無	無	
22	桐原 弘毅	59	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R5.3.22	R5.7.1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
23	桐原 弘毅	59	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R5.3.22	R5.9.1	学校法人川崎学園	教育・研究	川崎医療福祉大学特任教授	無	無	
24	佐藤 正顕	59	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R5.3.24	R5.7.1	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融業	業務顧問	無	無	
25	田窪 弘之	60	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R5.3.24	R5.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	主任調査役	無	無	
26	堀 誠司	57	警察庁長官官房政策立案総括審議官兼 公文書監理官	-	-	-	-	R5.3.27	R5.7.1	アクサ生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
27	松岡 亮介	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R5.3.27	R5.8.1	東北電力株式会社	電力供給事業	顧問	無	無	
28	瀬戸口 浩一	60	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	主幹	無	無	
29	田中 信幸	60	皇宮警察本部警務課付	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	直轄営業部付参与(非常勤)	無	無	
30	田中 信幸	60	皇宮警察本部警務課付	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	株式会社紀尾井共済	警察職員等に対する厚生業務等	取締役総務部長	無	無	
31	西村 郁郎	60	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	日本電動式遊技機工業協同組合	電動式遊技機の部品等の共同購入等に関する事業及び電動式遊技機の共同検査等の業務	技術部長代理	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
32	松本 裕之	58	皇宮警察本部長	-	-	-	-	R5. 4. 14	R5. 8. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
33	森田 宗男	59	金融庁金融国際審議官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R5. 7. 1	株式会社ミンカブソリューションサービス	資産形成支援情報メディア	特別顧問 (非常勤)	無	無	
34	松尾 元信	58	金融庁総合政策局長 兼 総合政策局グローバル金融連携センター顧問 兼 内閣官房内閣情報調査室 兼 内閣官房国際テロ情報集約室次長	-	-	-	-	R4. 6. 24	R5. 7. 1	日本証券業協会	金融商品取引業に関する自主規制等	専務理事	無	無	
35	上野 佐和子	58	証券取引等監視委員会事務局証券取引特別調査官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 29	空港施設株式会社	不動産業	監査役(非常勤)	無	無	
36	岡田 明広	53	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R5. 6. 1	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R5. 6. 1	R5. 6. 30	公認会計士監査の検査	R5. 6. 30	R5. 7. 1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無
37	小野口 慶昭	44	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R5. 6. 4	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R5. 6. 4	R5. 6. 30	公認会計士監査の検査	R5. 6. 30	R5. 7. 1	有限責任あずさ監査法人	財務書類の監査証明等	リスクマネジメント部員	無	無
38	須藤 謙	48	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 7. 1	EY新日本有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無	
39	西村 智洋	55	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R5. 4. 26	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R5. 4. 26	R5. 6. 30	公認会計士監査の検査	R5. 6. 30	R5. 7. 1	PwCあらた有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無
40	松井 洋次	46	金融庁総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官 兼 企画市場局企業開示課専門官	R5. 3. 14	金融庁総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官 兼 企画市場局企業開示課専門官	R5. 3. 14	R5. 6. 30	金融検査及び有価証券報告書レビューの企画等	R5. 6. 30	R5. 7. 1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	監査・保証事業本部 パートナー	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
41	伊藤 明子	60	消費者庁長官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 23	伊藤忠商事株式会社	総合商社	取締役	無	無	
42	黒田 岳士	57	消費者庁次長	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 9. 16	GR Japan株式会社	政府渉外およびパブリック・アフェアーズを専門とするコンサルティング	アソシエイト・ディレクター	無	無	
43	高橋 重行	60	総務省情報通信政策研究所総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人電気通信普及財団	電気通信に関する法律、経済、社会、文化的研究調査及び電気通信技術に関する研究調査に対する助成、援助等	嘱託・総務部担当部長	無	無	
44	淵江 淳	60	近畿総合通信局長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R5. 7. 1	株式会社バンカーズ・ホールディング	金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業	顧問	無	無	
45	蒲生 孝	60	北陸総合通信局長	-	-	-	-	R4. 6. 27	R5. 6. 28	公益財団法人名古屋ケーブルビジョン	高層建築物等の原因によるテレビジョン放送の受信障害を解消することにより公共の福祉の増進に寄与する。	専務理事	無	無	
46	平木 省	48	総務省自治財政局財務調査課長	-	-	-	-	R4. 12. 4	R5. 7. 1	青山社中株式会社	政策シンクタンク	取締役COO	無	無	
47	平木 省	48	総務省自治財政局財務調査課長	-	-	-	-	R4. 12. 4	R5. 7. 31	株式会社アイネクション	経営に対する助言等	社外取締役	無	無	
48	平木 省	48	総務省自治財政局財務調査課長	-	-	-	-	R4. 12. 4	R5. 8. 1	三和商事株式会社	渉外関係業務	顧問	無	無	
49	大場 高志	59	総務省大臣官房付併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人日本宝くじ協会	自治宝くじに関する調査研究及び社会貢献広報等	事務局次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
50	斧淵 康久	60	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人電波産業会	電波の利用に関する調査、研究、コンサルティング等	利用促進部担当部長	無	無	
51	狩宿 和久	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人地域社会ライフプラン協会	地方公務員等に係る生涯設計の支援等	業務部長	無	無	
52	黒澤 友博	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人地方自治研究機構	地方公共団体の法制執務支援等	法制執務部長 兼 研修部長	無	無	
53	小泉 康一	60	総務省大臣官房企画官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人全国市町村振興協会	市町村振興のための融資、助成、被災地支援等	業務部長	無	無	
54	鈴木 稔郎	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人地方債協会	地方債に関する調査研究、講習会、情報提供	総務部長	無	無	
55	夏賀 邦明	60	九州総合通信局総務部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 29	一般財団法人日本アマチュア無線振興協会	アマチュア無線の資格者養成等	専務理事	無	無	
56	堀内 和広	60	近畿総合通信局情報通信部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	大阪市役所	地方公務	臨時的任用職員	無	無	
57	本庄 宏	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人日本科学技術振興財団	博物館運営・支援等	総務室参事役	無	無	
58	谷口 均	59	総務省自治税務局固定資産税課資産評価室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人資産評価システム研究センター	資産の評価の方法に関する調査研究、研究会・講習会の開催、情報・資料等の調査収集等	総務部長 兼 企画研修部長	無	無	
59	山谷 暢哉	59	総務省自治財政局財務調査官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人地方財務協会	地方行財政制度の調査・研究等	事務局次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
60	米澤 俊介	59	総務省大臣官房総務課管理室次世代継承研究官(関東管区行政評価局長)	R5.5.5	総務省大臣官房総務課管理室次世代継承研究官	R5.5.5	R5.6.19	終戦に伴う引揚などの労苦の調査・研究に関する事務	R5.6.19	R5.6.20	公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会	消費者信用の利用による多重債務者のためのカウンセリング、消費者信用の健全な利用についての啓発	理事・嘱託員	無	無
61	米澤 俊介	59	総務省大臣官房総務課管理室次世代継承研究官(関東管区行政評価局長)	R5.5.5	総務省大臣官房総務課管理室次世代継承研究官	R5.5.5	R5.6.19	終戦に伴う引揚などの労苦の調査・研究に関する事務	R5.6.19	R5.7.6	公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会	消費者信用の利用による多重債務者のためのカウンセリング、消費者信用の健全な利用についての啓発	専務理事	無	無
62	深津 徹	61	東海総合通信局電波監理部長	-	-	-	-	-	R5.7.13	R5.7.14	自営	不動産賃貸	-	無	無
63	鎌田 亮	61	近畿総合通信局総務部長	-	-	-	-	-	R5.7.14	R5.9.1	一般財団法人電気通信端末機器審査協会	電気通信端末機器及び特定無線設備の技術基準適合審査等	総務企画部長	無	無
64	秋葉 洋	60	消防庁消防大学校消防研究センター研究統括官	-	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	日本消防検定協会	消防用機械器具等の検定及び受託評価業務	嘱託員(技術役)	無	無
65	佐竹 昭彦	60	松山地方務局長	-	-	-	-	-	R4.3.31	R5.7.3	佐竹昭彦司法書士・行政書士事務所	司法書士業、行政書士業	司法書士、行政書士	無	無
66	森谷 章弘	63	宇都宮区検察庁副検事	-	-	-	-	-	R4.9.25	R5.9.6	株式会社銀河警備保障	警備業務	宇都宮営業所警備員	無	無
67	池田 哲郎	58	大分地方務局長	R4.12.6	大分地方務局長	R4.12.6	R5.3.31	大分県における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R5.3.31	R5.9.1	延岡公証役場	公証業務	公証人	無	無
68	井筒 雅章	61	東京区検察庁判事部長	R5.1.10	東京区検察庁判事部長	R5.1.10	R5.3.31	検察事務	R5.3.31	R5.7.1	株式会社みずほ銀行	金融業	シニアマイスター	無	有※
69	岩田 伸雅	60	東京高等検察庁事務局長	R4.11.16	東京高等検察庁事務局長	R4.11.16	R5.3.31	検察行政事務	R5.3.31	R5.9.1	茂原公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
70	大手 昭宏	57	福岡法務局長	R4.12.9	福岡法務局長	R4.12.9	R5.3.31	福岡法務局管内における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R5.3.31	R5.7.1	所沢公証役場	公証業務	公証人	無	無
71	大西 忠広	60	最高検察庁事務局長	R4.11.11	最高検察庁事務局長	R4.11.11	R5.3.31	検察行政事務	R5.3.31	R5.7.1	成田公証役場	公証業務	公証人	無	無
72	小笠原 修	59	福島地方法務局長	R4.12.5	福島地方法務局長	R4.12.5	R5.3.31	福島地方法務局管内における登記、供託等の民事行政、人権擁護、訟務に関する事務	R5.3.31	R5.7.1	帯広公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
73	川野 達哉	59	熊本地方法務局長	R4.12.6	熊本地方法務局長	R4.12.6	R5.3.31	熊本県における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R5.3.31	R5.7.1	川内公証役場	公証業務	公証人	無	無
74	神崎 強	60	宇都宮地方法務局長	-	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	管理部総務課長	無	無
75	草山 哲明	62	東京区検察庁総務部長	R4.11.11	東京区検察庁総務部長	R4.11.11	R5.3.31	検察事務	R5.3.31	R5.7.1	魚津公証人役場	公証業務	公証人	無	無
76	後藤 芳昭	60	長野地方法務局長	-	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	電子情報事業部登記情報提供センター室債権管理統括長	無	無
77	坂野 恵美	59	広島法務局民事行政部長	R4.12.8	広島法務局民事行政部長	R4.12.8	R5.3.31	中国地方における民事行政に関する事務等	R5.3.31	R5.7.1	多治見公証役場	公証業務	公証人	無	無
78	菅原 武志	60	仙台法務局長	R4.12.6	仙台法務局長	R4.12.6	R5.3.31	仙台法務局管内における登記、供託等の民事行政、人権擁護、訟務に関する事務	R5.3.31	R5.7.1	下館公証役場	公証業務	公証人	無	無
79	高丸 雅幸	59	高知地方法務局長	R4.12.6	高知地方法務局長	R4.12.6	R5.3.31	高知県における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R5.3.31	R5.7.1	八幡浜公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
80	永瀬 忠	59	岡山地方方法務局長	R4.12.6	岡山地方方法務局長	R4.12.6	R5.3.31	岡山県における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R5.3.31	R5.7.1	萩公証役場	公証事務	公証人	無	無
81	中山 浩行	59	松江地方方法務局長	R4.12.6	松江地方方法務局長	R4.12.6	R5.3.31	松江地方方法務局における局務運営に関する事務等	R5.3.31	R5.7.1	岩国公証役場	公証業務	公証人	無	無
82	那須 義浩	62	東北地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	更生保護法人宮城東華会	更生保護事業	補導員	無	無
83	西川 勝稔	54	高知少年鑑別所長	-	-	-	-	-	R5.3.31	R5.8.1	ウィルビー・サイコロジカルサービス	心理カウンセリング	代表	無	無
84	羽田野 和孝	59	福岡法務局民事行政部長	R4.12.7	福岡法務局民事行政部長	R4.12.7	R5.3.31	福岡法務局管内における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R5.3.31	R5.7.1	松阪公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
85	樋口 祐子	59	佐賀地方方法務局長	R4.12.6	佐賀地方方法務局長	R4.12.6	R5.3.31	佐賀県における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R5.3.31	R5.7.1	佐世保公証役場	公証業務	公証人	無	無
86	星野 辰守	59	千葉地方方法務局長	R4.12.5	千葉地方方法務局長	R4.12.5	R5.3.31	千葉県における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務等	R5.3.31	R5.7.1	上越公証役場	公証業務	公証人	無	無
87	山家 史朗	59	大阪法務局総務部長	R4.12.6	大阪法務局総務部長	R4.12.6	R5.3.31	総務部の所掌事務のうち重要事項に係るものに関する事務	R5.3.31	R5.7.1	八戸公証役場	公証業務	公証人	無	無
88	綿谷 修	59	さいたま地方方法務局長	R4.12.6	さいたま地方方法務局長	R4.12.6	R5.3.31	埼玉県における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務等	R5.3.31	R5.7.1	桐生公証役場	公証業務	公証人	無	無
89	宇川 春彦	61	京都地方検察庁検事正	R4.12.8	京都地方検察庁検事正	R4.12.8	R5.4.10	検察事務	R5.4.10	R5.7.22	麴町公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
90	深草 敏朗	63	九州地方更生保護委員会事務局審査部門保護観察官(九州地方更生保護委員会委員)	R5. 3. 10	九州地方更生保護委員会事務局審査部門保護観察官	R5. 3. 10	R5. 4. 23	仮釈放又は満期釈放に向けた調査調整	R5. 4. 23	R5. 7. 1	更生保護法人九州地方更生保護協会	更生保護事業	事務局長	無	無
91	加藤 直人	59	名古屋高等検察庁検事	R5. 3. 15	名古屋高等検察庁検事	R5. 3. 15	R5. 6. 30	検察事務	R5. 6. 30	R5. 8. 1	岐阜公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
92	藏重 有紀	60	名古屋高等検察庁検事	R5. 3. 13	名古屋高等検察庁検事	R5. 3. 13	R5. 6. 30	検察事務	R5. 6. 30	R5. 8. 1	札幌大通公証役場	公証業務	公証人	無	無
93	小島 直久	58	東京高等検察庁検事	R5. 4. 6	東京高等検察庁検事	R5. 4. 6	R5. 6. 30	検察事務	R5. 6. 30	R5. 8. 1	富山公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
94	眞田 寿彦	60	最高検察庁検事	R5. 3. 13	①宮崎地方検察庁検事正 ②最高検察庁検事	①R5. 3. 13 ②R5. 4. 10	①R5. 4. 9 ②R5. 6. 30	①検察事務 ②検察事務	R5. 6. 30	R5. 8. 2	関内大通り公証役場	公証業務	公証人	無	無
95	野尻 裕一	41	法務省訟務局民事訟務課法務専門職(法務専門官) 併任 訟務局付	R5. 1. 19	法務省訟務局民事訟務課法務専門職(法務専門官) 併任 訟務局付	R5. 1. 19	R5. 6. 30	訟務事務	R5. 6. 30	R5. 7. 3	新千代田総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
96	吉野 通洋	60	名古屋高等検察庁総務部長	R5. 5. 18	名古屋高等検察庁総務部長	R5. 5. 18	R5. 6. 30	検察事務	R5. 6. 30	R5. 8. 1	川越公証役場	公証業務	公証人	無	無
97	田辺 泰弘	62	福岡高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	R5. 7. 11	R5. 9. 20	国立研究開発法人産業技術総合研究所	産業の科学技術に関する研究開発等	参与	無	無
98	高橋 久志	60	福岡地方検察庁検事正	R5. 3. 27	福岡地方検察庁検事正	R5. 3. 27	R5. 7. 14	検察事務	R5. 7. 14	R5. 9. 1	高田馬場公証役場	公証業務	公証人	無	無
99	吉田 誠治	62	最高検察庁公判部長	R5. 4. 1	最高検察庁公判部長	R5. 4. 1	R5. 7. 14	検察事務	R5. 7. 14	R5. 9. 6	日本橋公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
100	上田 敏晴	50	東京高等検察庁検事	R5. 6. 1	東京高等検察庁検事	R5. 6. 1	R5. 7. 31	検察事務	R5. 7. 31	R5. 8. 17	北九州コンプライアンス法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
101	小林 智人	56	大阪地方検察庁検事	R4. 11. 28	大阪地方検察庁検事	R4. 11. 28	R5. 7. 31	検察事務	R5. 7. 31	R5. 8. 1	大阪簡易裁判所	国家公務	判事	無	無
102	美並 義人	60	国税庁東京国税局長	-	-	-	-	-	R3. 7. 7	R5. 6. 22	日本郵便株式会社	郵便・物流事業	代表取締役副社長 兼 執行役員副社長	無	無
103	榎本 直樹	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R3. 7. 8	R5. 6. 29	株式会社アドバネクス	精密ばね等の製造販売	社外監査役	無	無
104	上野 俊哉	61	国税庁福岡国税局福岡税務署長	-	-	-	-	-	R3. 7. 9	R5. 6. 6	公益社団法人福岡西部法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
105	大坪 啓文	61	国税庁福岡国税局香椎税務署長	-	-	-	-	-	R3. 7. 9	R5. 6. 14	九州北部税理士会福岡地区連絡協議会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無
106	原 浩治	60	国税庁大阪国税局北税務署長	-	-	-	-	-	R3. 7. 9	R5. 6. 29	日本新薬株式会社	医薬品・機能食品の製造及び販売	監査役	無	無
107	松島 裕実	60	国税庁福岡国税局若松税務署長	-	-	-	-	-	R3. 7. 9	R5. 6. 5	株式会社クラインス・アライアンス	経営コンサルタント	代表取締役	無	無
108	宮部 よしみ	60	国税庁東京国税局厚木税務署長	-	-	-	-	-	R3. 7. 9	R5. 6. 20	湘南信用金庫	金融業	非常勤監事	無	無
109	小部 春美	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R3. 7. 10	R5. 6. 23	株式会社レーサム	不動産業(販売、賃貸管理、建物管理業務等)	社外取締役(監査等委員)	無	無
110	田中 琢二	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 12. 1	楽天証券ホールディングス株式会社	子会社の経営管理および付帯事業	社外取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
111	田中 琢二	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 29	株式会社伊予銀行	金融業	取締役監査等委員(社外)	無	無	
112	豊川 尚	60	沖縄地区税関調査部特別審理官(沖縄地区税関次長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	沖縄支部事務局長	無	無	
113	栗原 毅	58	財務省会計センター所長	-	-	-	-	R4. 6. 24	R5. 6. 29	株式会社西日本シティ銀行	金融業	取締役専務執行役員	無	無	
114	栗原 毅	58	財務省会計センター所長	-	-	-	-	R4. 6. 24	R5. 6. 29	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	金融業	執行役員	無	無	
115	矢野 康治	59	財務事務次官	-	-	-	-	R4. 6. 24	R5. 4. 1	学校法人神奈川大学	教育・研究	神奈川大学特別招聘教授	無	無	
116	大鹿 行宏	59	国税庁長官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 30	損害保険料率算出機構	参考純率および基準料率の算出・提供、自賠責保険の損害調査、データバンク	副理事長	無	無	
117	白川 俊介	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 20	AFSコーポレーション株式会社	金融業	取締役	無	無	
118	大野 孝広	60	関東財務局総務部次長	-	-	-	-	R4. 6. 30	R5. 8. 1	コネクトテック株式会社	不動産業	管理部長	無	有	
119	秋山 智	57	四国財務局理財部次長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 22	株式会社徳銀ビジネスサービス	金融関連業	監査役	無	無	
120	秋山 智	57	四国財務局理財部次長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 22	株式会社徳銀キャピタル	金融関連業	監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
121	秋山 智	57	四国財務局理財部次長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 26	株式会社徳島大正銀行	金融業	取締役監査等委員	無	無	
122	福田 敏行	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 9. 1	住友商事株式会社	総合商社	参事	無	無	
123	山口 京子	59	門司税関博多税関支署長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 8. 20	山田港運倉庫株式会社	倉庫業、港湾運送事業、通関業、内航運送取扱業等	参与	無	無	
124	山崎 正晴	60	東海財務局管財部長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 26	東海労働金庫	金融業	監事	無	無	
125	石松 規史	61	国税庁福岡国税局福岡税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 15	一般社団法人福岡県法人会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無	
126	岩本 裕道	60	国税庁名古屋国税局四日市税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 8. 24	岩本裕道税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
127	岡 直人	60	国税庁名古屋国税局昭和税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 8. 24	岡直人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
128	白石 健	60	国税庁大阪国税局芦屋税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 8. 1	第一包装株式会社	包装資材、出荷用資材、省力機器販売	管理部次長	無	無	
129	白石 健	60	国税庁大阪国税局芦屋税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 8. 24	白石健税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
130	鷺見 直人	60	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 8. 1	鷺見直人行政書士事務所	行政書士業	開業行政書士	無	無	
131	鷺見 直人	60	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 8. 1	鷺見直人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
132	田畑 晶司	60	国税庁東京国税局 豊島税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 22	津久井湖観光株式会社	ゴルフ場経営	監査役	無	無	
133	富山 健	60	国税庁東京国税局 大和税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 29	ヤマト・インダスト リー株式会社	OA機器部品等の製 造加工	非常勤監査 役	無	無	
134	中野 隆	60	国税庁熊本国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 23	上益城農業協同組合	営農指導等	監事	無	無	
135	西村 英樹	60	国税庁東京国税局 柏税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 7. 21	合同会社NIMSUS	経営コンサルティ ング	代表社員	無	無	
136	原 佳弘	60	国税庁福岡国税局 大牟田税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 8. 1	税理士法人ありあけ	税理士業	八女事務所 事務員	無	無	
137	原 佳弘	60	国税庁福岡国税局 大牟田税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 8. 24	税理士法人ありあけ	税理士業	八女事務所 所属税理士	無	無	
138	廣田 知之	60	国税庁大阪国税局 下京税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 8. 1	公益社団法人下京納 税協会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	業務執行理事	無	無	
139	丸山 和也	61	国税庁札幌国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 8. 1	サポートアンドエール 税理士法人	税理士業	旭川事務所 社員税理士	無	無	
140	山添 勇治	60	国税庁東京国税局 調査第四部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 22	首都高トールサービ ス西東京株式会社	首都高速道路通行 料金收受業務	非常勤監査 役	無	無	
141	山添 勇治	60	国税庁東京国税局 調査第四部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 23	首都高カール・サポー ト株式会社	高速道路事業(車 両運行管理業務)	非常勤監査 役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
142	山添 勇治	60	国税庁東京国税局 調査第四部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 23	首都高パトロール株 式会社	高速道路事業(巡 回、特殊車両運 用、取締り、管制 業務)	非常勤監査 役	無	無	
143	和多 範明	60	国税庁福岡国税局 八幡税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 7. 1	税理士法人T&A	税理士業務	所属税理士	無	無	
144	小原 昇	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 15	R5. 7. 1	一般財団法人民間都 市開発推進機構	都市再生特別措置 法に基づく資金の 貸付け、社債の取 得等	副理事長	無	無	
145	山本 武史	55	国税庁長官官房付 (デジタル庁統括 官付参事官付企画 官)	-	-	-	-	R5. 1. 31	R5. 2. 7	合同会社パプテック ラボ	情報システムコン サルティング	代表社員	無	無	
146	山本 武史	55	国税庁長官官房付 (デジタル庁統括 官付参事官付企画 官)	-	-	-	-	R5. 1. 31	R5. 8. 2	山本武史税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
147	大澤 雄一	60	国税庁長官官房企 画課海外税務分析 官(仙台国税不服 審判所長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 12	一般財団法人日本財 団電話リレーサービ ス	通信業	経理ディレ クター	無	有	
148	大澤 雄一	60	国税庁長官官房企 画課海外税務分析 官(仙台国税不服 審判所長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 21	大澤雄一税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
149	古瀬 英則	60	国税庁東京国税不 服審判所部長審判 官	R5. 2. 16	国税庁東京国税不 服審判所部長審判 官	R5. 2. 16	R5. 3. 31	審査請求に係る事 件の調査及び審理 の総括事務	R5. 3. 31	R5. 4. 3	一般社団法人浦安市 スポーツ協会	スポーツ団体の統 括・スポーツ振興 活動	事務員	無	無
150	小柳 誠	60	国税庁東京国税不 服審判所部長審判 官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 21	小柳誠税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
151	高杉 尚志	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 26	高杉尚志税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
152	寺澤 毅彦	60	財務省会計セン ター一次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人 環境イノベーション 情報機構	環境保全並びに脱 炭素社会、循環型 社会及び自然共生 社会の形成等に關 する調査研究等	事業部審議 役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
153	前田 省三	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	総合警備保障株式会社	常駐警備・施設警備等	営業統括部担当部長 (法人営業戦略室担当) 兼 公共営業部担当部長	無	無	
154	宮木 偉喜	60	財務省会計センター研修部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人地球環境センター	環境保全活動に対する支援等	東京事業所次長 兼 総務グループ長	無	無	
155	門崎 健一	60	国税庁大阪国税局総務部税務相談室主任税務相談官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 21	樋口正則税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
156	山名 規雄	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 6. 7	日本酒造組合中央会	酒税法の規定に基づく酒税の保全措置の実施に対する協力等	理事	無	無	
157	新垣 嘉樹	60	東海財務局岐阜財務事務所長	R5. 6. 22	東海財務局岐阜財務事務所長	R5. 6. 22	R5. 6. 30	R5. 6. 30	R5. 8. 1	学校法人朝日大学	教育・研究	朝日大学客員教授	無	無	
158	奥 隆浩	59	神戸税関監視部長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	山九株式会社	一般港湾運送事業、国際物流事業、倉庫事業等	参与	無	無	
159	小田 健志	60	名古屋税関総務部部付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	伊勢湾海運株式会社	港湾運送業、倉庫業、通関業等	顧問	無	無	
160	加藤 民生	60	東京税関総務部部付(沖縄地区税関監視部長)	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	名鉄ワールドトランスポート株式会社	通関業法に基づく通関業、貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業等	顧問	無	無	
161	金子 光真	60	東京税関監視部次長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	東京通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	常務理事	無	無	
162	川口 隆	60	東京税関総務部部付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	株式会社住友倉庫	倉庫業、港湾運送業、通関業等	東京支店営業推進課アドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
163	越中 良幸	59	神戸税関調査部次長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	株式会社ワンステップ	海外事業（輸出入）、物流事業、通信販売事業等	顧問	無	無	
164	篠原 和夫	59	横浜税関監視部次長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	NRS株式会社	倉庫業、通関業、国際輸送事業、貨物自動車運送事業等	AEO総括管理室室長	無	無	
165	高須 勝広	59	東京税関成田航空貨物出張所長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	五十嵐冷蔵株式会社	冷蔵倉庫業、普通倉庫業、運輸業、食品卸売業等	参事	無	無	
166	豊住 辰也	59	神戸税関総務部付	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	神戸支店調査役	無	無	
167	南部 寿美雄	59	東海財務局総務部次長	R5. 1. 21	東海財務局総務部次長	R5. 1. 21	R5. 7. 1	R5. 7. 1	R5. 8. 1	知多信用金庫	金融業	総務部 主席調査役	無	無	
168	西澤 信一	59	関東財務局総務部付（近畿財務局証券取引等監視官）	R5. 6. 16	①近畿財務局証券取引等監視官 ②関東財務局総務部付	①R5. 6. 16 ②R5. 7. 1	①R5. 6. 30 ②R5. 7. 1	R5. 7. 1	R5. 9. 1	新潟県信用金庫協会	金融・保険（業界団体）	事務局長	無	有	
169	野中 建司	59	横浜税関業務部長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	三菱倉庫株式会社	倉庫事業、港湾運送事業、国際輸送事業、通関業等	顧問	無	無	
170	橋本 直樹	59	神戸税関監視部次長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 21	株式会社大運	海上運送業、港湾運送事業、通関業、倉庫業等	神戸支店顧問	無	無	
171	本間 幸一	59	関東財務局前橋財務事務所長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	千葉県信用金庫協会	金融・保険（業界団体）	事務局長	無	無	
172	松倉 嘉久	58	名古屋税関豊橋税関支署長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	日本トランスシティ株式会社	倉庫業、港湾運送業、貨物自動車運送業、通関業等	AEO総括室参事役	無	有	
173	三村 敦宣	59	東京税関東京航空貨物出張所長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	株式会社国際エクスプレス	通関業、倉庫業、輸出入貨物事業等	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
174	宮本 浩司	59	大阪税関調査部長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	大阪国際輸送支店調査役	無	無	
175	迎田 晃二	59	横浜税関本牧埠頭出張所次長	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 1	アサガミ株式会社	港湾運送事業、倉庫業、通関業等	調査役	無	無	
176	牧田 宗孝	61	国税庁国税不服審判所次長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 7. 5	自営	不動産賃貸	-	無	無	
177	青木 和徳	61	国税庁東京国税局千葉南税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	青木和徳税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
178	青木 和徳	61	国税庁東京国税局千葉南税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 4	医療法人鳳生会	医療業	成田病院経理部長	無	無	
179	青木 裕貴	60	国税庁東京国税局青梅税務署長	R5. 4. 12	国税庁東京国税局青梅税務署長	R5. 4. 12	R5. 7. 9	R5. 7. 9	R5. 8. 24	コンパッソ税理士法人	税理士業	東京練馬事務所所属税理士	無	有	
180	芦田 眞一	60	国税庁東京国税局麹町税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	芦田眞一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
181	鯨本 智史	60	国税庁大阪国税局堺税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	中村清誉税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
182	安部 勉	61	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	安部勉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
183	安保 泰三	60	国税庁大阪国税局明石税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	安保泰三税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
184	安藤 和之	60	国税庁関東信越国税局新潟税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	安藤和之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
185	池上 雅也	61	国税庁東京国税局 東金税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	池上雅也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
186	磯部 剛	60	国税庁名古屋国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	磯部剛税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
187	市木 光夫	60	国税庁広島国税局 下関税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 1	唐本巧税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
188	市原 隆重	60	国税庁熊本国税局 課税部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	市原隆重税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
189	犬丸 伸浩	60	国税庁東京国税局 東京上野税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 1	天池健治税理士事務所	税理士業	城東事務所 契約事務員	無	無	
190	犬丸 伸浩	60	国税庁東京国税局 東京上野税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	犬丸伸浩税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
191	宇佐田 一雄	60	国税庁関東信越国 税局春日部税務署 長	R5. 4. 12	国税庁関東信越国 税局春日部税務署 長	R5. 4. 12	R5. 7. 9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務 等	R5. 7. 9	R5. 8. 1	税理士法人キャン パス	税理士業	所属税理士	無	有
192	生方 英次	61	国税庁東京国税局 小田原税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	生方英次税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
193	梅村 幸彦	60	国税庁名古屋国税局 岐阜北税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	梅村幸彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
194	往西 丈夫	61	国税庁大阪国税局 兵庫税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 1	株式会社延田エン タープライズ	ゴルフ事業	非常勤職員	無	無	
195	大川 邦夫	60	国税庁名古屋国税局 中川税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	大川邦夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
196	太田 圭彦	60	国税庁大阪国税局 東住吉税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	太田圭彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
197	大西 弘高	60	国税庁名古屋国税局 静岡税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	大西弘高税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
198	大橋 新二	60	国税庁名古屋国税局 刈谷税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	大橋新二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
199	岡 新太郎	60	国税庁東京国税局 町田税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	袖山税務会計事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
200	奥田 俊一	60	国税庁大阪国税局 枚方税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	税理士法人麗和	税理士業	大阪オフィス 社員税理士	無	無	
201	尾上 幸男	60	国税庁高松国税局 徴収部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 26	尾上幸男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
202	春日 裕司	60	国税庁関東信越国 税局熊谷税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	春日裕司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
203	加藤 正志	60	国税庁広島国税局 米子税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	山口幸三税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
204	門田 正雄	60	国税庁大阪国税局 神戸税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	門田正雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
205	上地 啓之	61	国税庁大阪国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	上地啓之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
206	紙屋 正文	60	国税庁東京国税局 板橋税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	紙屋正文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
207	北島 一晃	60	国税庁東京国税局 豊島税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	北島一晃税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
208	北林 俊文	60	国税庁大阪国税局 東大阪税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	北林俊文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
209	金城 敦雄	60	国税庁大阪国税局 大津税務署長	R5. 4. 5	国税庁大阪国税局 大津税務署長	R5. 4. 5	R5. 7. 9	R5. 7. 9	R5. 8. 1	奈良県	地方公務	調整官	無	無	
210	串部 雅裕	60	国税庁大阪国税局 右京税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	串部雅裕税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
211	久世 貴子	60	国税庁東京国税局 江戸川南税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	税理士久世貴子事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
212	久世 貴子	60	国税庁東京国税局 江戸川南税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 1	株式会社三幸	カレンダーの企画 出版、製造、販売、印刷	顧問	無	無	
213	黒澤 伸	60	国税庁高松国税局 長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	黒澤伸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
214	建部 守洋	61	国税庁東京国税局 横須賀税務署長	R5. 1. 26	国税庁東京国税局 横須賀税務署長	R5. 1. 26	R5. 7. 9	R5. 7. 9	R5. 8. 24	辻・本郷税理士法人	税理士業	所属税理士	無	有	
215	古角 隆志	60	国税庁大阪国税局 宇治税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	古角隆志税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
216	齋藤 英男	60	国税庁東京国税局 相模原税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	齋藤英男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
217	相良 修	60	国税庁名古屋国税局 課税第一部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	相良修税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
218	佐々木 盛一	60	国税庁札幌国税局 札幌南税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	佐々木盛一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
219	佐竹 年信	61	国税庁東京国税局 市川税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	佐竹年信税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
220	佐藤 清	61	国税庁東京国税局 大月税務署長	R5. 3. 28	国税庁東京国税局 大月税務署長	R5. 3. 28	R5. 7. 9	R5. 7. 9	R5. 8. 24	税理士法人LRパートナーズ	税理士業	社員税理士	無	有	
221	佐藤 隆資	60	国税庁仙台国税局 山形税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 1	木幡四郎税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
222	佐波 秀真	60	国税庁名古屋国税局 豊橋税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	佐波秀真税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
223	沢田 佳宏	60	国税庁大阪国税局 課税第一部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	沢田佳宏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
224	椎谷 晃	60	国税庁金沢国税局 長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	椎谷晃税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
225	杉山 泰久	60	国税庁関東信越国 税局課税第二部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	杉山泰久税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
226	鈴木 久志	60	国税庁東京国税局 武蔵野税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	鈴木久志税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
227	鈴木 啓之	60	国税庁関東信越国 税局水戸税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	鈴木啓之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
228	瀬 茂洋	60	国税庁大阪国税局 芦屋税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	瀬茂洋税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
229	関根 博	61	国税庁東京国税局 調査第四部長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.8.24	関根博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
230	高橋 雄治	60	国税庁東京国税局 厚木税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.8.24	高橋雄治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
231	瀧口 信雄	60	国税庁広島国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.8.24	瀧口信雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
232	武内 邦夫	60	国税庁東京国税局 西新井税務署長	R5.2.6	国税庁東京国税局 西新井税務署長	R5.2.6	R5.7.9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務	R5.7.9	R5.8.1	足立区役所	地方公務	区民部特別 収納対策課 特別収納対 策専門員	無	無
233	忠平 典幸	60	国税庁関東信越国 税局長岡税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.8.24	忠平典幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
234	千地 雅巳	61	国税庁東京国税局 保土ヶ谷税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.8.24	千地雅巳税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
235	辻 隆生	60	国税庁名古屋国税 局小牧税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.8.24	辻隆生税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
236	鶴田 満	60	国税庁札幌国税局 旭川中税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.8.24	鶴田満税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
237	時任 英俊	60	国税庁札幌国税局 帯広税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.8.24	時任英俊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
238	飛永 光信	60	国税庁福岡国税局 筑紫税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.8.1	株式会社ヴァーナル	洗顔料などの卸 売、小売通信販売	経理部長	無	無	
239	飛永 光信	60	国税庁福岡国税局 筑紫税務署長	-	-	-	-	R5.7.9	R5.8.1	株式会社都市リサー チ	不動産鑑定評価	所属不動産 鑑定士(非 常勤)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
240	飛永 光信	60	国税庁福岡国税局 筑紫税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	飛永光信税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
241	内藤 昌彦	60	国税庁大阪国税局 下京税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	内藤昌彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
242	中川 修	61	国税庁札幌国税局 札幌西税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 17	税理士法人北央会計	税理士業務補助	社員	無	無	
243	中野 英吉	60	国税庁東京国税局 王子税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 7. 26	株式会社デリカシェ フ大宮工場	食品製造業	パートタイ マー	無	無	
244	長峯 和彦	61	国税庁東京国税局 川崎北税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 1	日本蒸留酒酒造組合	酒税の保全及び甲 類焼酎業界の安定 のための企画運営	主任	無	無	
245	中村 成樹	60	国税庁広島国税局 広島西税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	中村成樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
246	中村 辰博	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	中村辰博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
247	中村 昌彦	60	国税庁福岡国税局 徴収部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	中村昌彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
248	中村 守男	60	国税庁東京国税局 品川税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	中村守男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
249	中村 幸彦	60	国税庁福岡国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	島田泰教税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
250	中村 幸彦	60	国税庁福岡国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 25	自営	絵制作、販売業	-	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
251	西村 佳久	60	国税庁名古屋国税局調査部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	西村佳久税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
252	濱田 尚毅	60	国税庁福岡国税局長崎税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	濱田尚毅税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
253	番匠 勇	60	国税庁大阪国税局奈良税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	番匠勇税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
254	東辻 淳次	60	国税庁大阪国税局課税第二部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	東辻淳次税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
255	深田 節夫	60	国税庁大阪国税局東税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	深田節夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
256	藤井 誠	60	国税庁沖縄国税事務所長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	藤井誠税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
257	藤井 誠	60	国税庁沖縄国税事務所長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 20	全国間税会総連合会	税務知識の普及及び税務行政への協力並びに会員企業の発展に資する各種事業	専務理事	無	無	
258	藤木 達也	60	国税庁広島国税局広島東税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	藤木達也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
259	襖田 豊	60	国税庁福岡国税局福岡税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	襖田豊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
260	眞木 治	61	国税庁関東信越国税局高崎税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	眞木治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
261	眞砂 剛志	61	国税庁大阪国税局北税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	眞砂剛志税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
262	股村 裕文	60	国税庁札幌国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	股村裕文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
263	松田 敬一	61	国税庁東京国税局 鎌倉税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	松田敬一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
264	松田 嘉仁	60	国税庁名古屋国税局 清水税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	望月慶悠税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
265	馬見塚 武治	61	国税庁東京国税局 川崎西税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	馬見塚武治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
266	丸山 稔	60	国税庁関東信越国 税局川越税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	丸山稔税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
267	三島 敏彦	60	国税庁東京国税局 東村山税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	三島敏彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
268	宮崎 和久	61	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	宮崎和久税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
269	宮崎 英樹	60	国税庁福岡国税局 博多税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	宮崎英樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
270	宮西 伸明	60	国税庁名古屋国税局 千種税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	鈴木重幸税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
271	森重 良二	60	国税庁東京国税局 木更津税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	森重良二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
272	森下 智	61	国税庁名古屋国税局 半田税務署長	R5. 5. 13	国税庁名古屋国税局 半田税務署長	R5. 5. 13	R5. 7. 9	R5. 7. 9	R5. 8. 1	弥富市役所	地方公務	総務部収税 課徴収グル ープ主任	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
273	森下 智	61	国税庁名古屋国税局半田税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	森下智税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
274	山下 功起	60	国税庁東京国税局神田税務署長	R5. 3. 3	国税庁東京国税局神田税務署長	R5. 3. 3	R5. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R5. 7. 9	R5. 8. 24	税理士法人LRパートナーズ	税理士業	川崎事務所 所長	無	有
275	山端 克明	61	国税庁大阪国税局伊丹税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	山端克明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
276	横山 健司	60	国税庁名古屋国税局大垣税務署長	R5. 6. 3	国税庁名古屋国税局大垣税務署長	R5. 6. 3	R5. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R5. 7. 9	R5. 9. 1	岐阜県	地方公務	中濃県税事務所徴収課課長補佐	無	無
277	吉田 郷	60	国税庁東京国税局荒川税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	税理士法人池田・森事務所	税理士業	新宿事務所 社員税理士	無	無	
278	吉田 憲司	60	国税庁東京国税局杉並税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	吉田憲司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
279	依田 文雄	61	国税庁関東信越国税局宇都宮税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	依田文雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
280	依田 文雄	61	国税庁関東信越国税局宇都宮税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 9. 11	笹沢建設株式会社	総合建設業・不動産販売業等	監査役	無	無	
281	米山 睦	60	国税庁関東信越国税局所沢税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	米山睦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
282	和田 勝利	60	国税庁東京国税局調査第二部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R5. 8. 24	和田勝利税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
283	山崎 雅男	60	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長	-	-	-	-	R3. 9. 20	R5. 9. 1	アイ・システム株式会社	情報システム開発	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
284	山崎 雅男	60	文部科学省大臣官 房文教施設企画・ 防災部長	-	-	-	-	R3. 9. 20	R5. 9. 1	学校法人国士館	教育・研究	審議役	無	無	
285	秋山 和男	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 8. 1	公益財団法人井上科 学振興財団	自然科学の基礎的 研究の助成と優れた 研究業績の顕彰	事務局次長	無	無	
286	勝野 頼彦	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 7. 24	学校法人中央大学	教育・研究	中央大学研 究推進支援 本部URA統括 (マネー ジャー)	無	無	
287	池田 浩二	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	国立研究開発法人防 災科学技術研究所	防災科学技術の研究 開発等	契約専門員	無	無	
288	板倉 周一郎	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構	原子力に関する研 究開発	統括監査の 職	無	無	
289	齊藤 修	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	学校法人九里学園	教育・研究	浦和大学事 務局次長 兼 大学改革推 進室室長	無	無	
290	須藤 憲司	60	文部科学省科学技 術・学術政策研究 所総務研究官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構	原子力の研究開発	研究インテ グリティア ドバイザー	無	無	
291	富澤 宏之	60	文部科学省科学技 術・学術政策研究 所第2研究グループ 総括主任研究官	R5. 2. 7	文部科学省科学技 術・学術政策研究 所第2研究グループ 総括主任研究官	R5. 2. 7	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	文部科学省科学技 術・学術政策研究所	調査研究の実施及 び第2研究グルー プの業務全体の業務 管理の助言	第2研究グル ープ客員 総括主任研 究官	無	無	
292	深井 宏	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	有人宇宙システム株 式会社	有人宇宙システム 及び宇宙機システ ムに係るシステム エンジニアリン グ、運用及び利用 事業等	コンプライ アンス部長	無	無	
293	舟橋 徹	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	学校法人白梅学園	教育・研究	理事・法人 事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
294	真野 善雄	60	文部科学省大臣官 房付(文部科学省 大臣官房文教施設 企画部施設企画課 契約情報室長)	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	新菱冷熱工業株式会 社	建設業	顧問	無	無	
295	山川 昌男	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	大成建設株式会社	総合建設業	理事	無	無	
296	星 香里	57	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R5.6.28	R5.6.29	公益財団法人日本オ リンピック委員会	オリンピックムー ブメントの普及と スポーツ振興	常務理事	無	無	
297	吉本 明子	58	中央労働委員会事 務局長	-	-	-	-	R3.10.1	R5.6.29	宝ホールディングス 株式会社	持株会社	社外監査役	無	無	
298	上田 国土	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4.3.31	R5.6.6	一般社団法人全国建 設業協会	建設業の健全な発 展及び福祉の向上 に資する業務	業務執行理事	無	無	
299	高橋 洋一	59	国立障害者リハビ リテーションセン ター管理部長	-	-	-	-	R4.3.31	R5.9.1	社会福祉法人浴風会	高齢者福祉施設等 の運営・経営	本部事務局長	無	無	
300	田中 央吾	48	国立社会保障・人 口問題研究所社会 保障基礎理論研究 部長	-	-	-	-	R4.3.31	R5.9.1	医療法人社団鳳凰会 フェニックスメディ カルクリニック	医業	産業保健部 長	無	無	
301	三浦 友也	60	国立障害者リハビ リテーションセン ター自立支援局理 療教育・就労支援 部長	-	-	-	-	R4.3.31	R5.8.1	桶川市	地方公務	任期付職員	無	無	
302	横幕 章人	59	厚生労働省大臣官 房審議官(総合政 策担当)	-	-	-	-	R4.6.28	R4.10.1	自営	コンサルタント業 (社会保障に関す るコンサルタント 業務)	-	無	無	
303	吉田 学	60	厚生労働事務次官	-	-	-	-	R4.6.28	R5.7.14	株式会社ファミリー マート	小売業	顧問	無	無	
304	岡田 就将	47	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4.6.30	R5.8.4	メディカルDX合同会 社	各種コンサルティ ング業務	代表社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
305	阿部 匡	60	北海道労働局札幌 公共職業安定所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人産業雇 用安定センター	事業主等に対する 出向・移籍による 労働力の移動支援	北海道事務 所長	無	無	
306	荒井 伯	59	関東信越厚生局特 別指導管理官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人全国国 民健康保険組合協会	国民健康保険組合 の健全な事業運営 の推進	事務局次長 (総務関係 担当)	無	有※	
307	石丸 哲治	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益社団法人建設荷 役車両安全技術協会	建設荷役車両の定 期点検整備の推進 及び普及等	総務部長	無	無	
308	稲原 俊浩	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人介護勞 働安定センター	介護労働者の雇用 管理の改善、能力 開発、福祉の向上	総務部長	無	無	
309	小保内 宏	60	厚生労働省大臣官 房会計課監査指導 室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	建設業労働災害防止 協会	建設業の労働災害 防止に関する事業	総務部監査 室長	無	無	
310	恩田 裕	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	日本製薬工業協会	革新的な新薬創出 と健全な製薬産業 の発展の促進	経理部長	無	無	
311	甲斐 三照	60	中央労働委員会事 務局調整第二課長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人日本港 湾福利厚生協会	港湾労働者の福利 厚生事業	総務部長	無	無	
312	河西 直人	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人労災保 険情報センター	労災診療被災労働 者援護事業	管理部長	無	無	
313	木村 智光	60	兵庫労働局神戸西 労働基準監督署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人日本ク レーン協会	クレーン等に関す る技術の向上及び 災害の防止	兵庫支部事 務局次長	無	無	
314	佐々木 功	59	関東信越厚生局指 導総括管理官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	東京実業健康保険組 合	健康保険組合業務	事務所長	無	有※	
315	佐藤 秀崇	58	厚生労働省社会・ 援護局障害保健福 祉部企画課施設管 理室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	社会福祉法人友愛十 字会	社会福祉事業	法人本部総 務部長 兼 養護老人 ホーム友愛 ホーム團長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
316	佐藤 英巳	60	大阪労働局東大阪労働基準監督署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	建設荷役車両の定期点検整備の推進及び普及等	大阪府支部事務局長	無	無	
317	下角 圭司	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人産業雇用安定センター	出向・移籍等による事業主及びその従業員並びにその他求職者に対する就労支援	業務部専門指導役	無	有	
318	神野 智恵子	60	愛知労働局名古屋南公共職業安定所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人港湾労働安定協会	港湾労働者派遣事業	名古屋支部支部長	無	無	
319	鈴木 伸宏	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	建設業労働災害防止協会	建設業の労働災害防止に関する事業	復旧・復興工事安全衛生対策支援センター長	無	無	
320	鈴木 秀博	60	中央労働委員会事務局審査官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	松井建設株式会社	建設業	安全品質環境部担当部長	無	無	
321	高橋 洋	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	株式会社小松製作所	建設機械、産業機械等の製造・販売等	人事部顧問	無	無	
322	伊達 浩二	60	厚生労働省大臣官房会計課経理室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人港湾労働安定協会	港湾労働者の職業能力開発、雇用安定等に関する業務	総務部長 兼 業務部長	無	無	
323	田中 大介	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人労災保険情報センター	労災診療被災労働者援護事業	情報普及部長	無	無	
324	田仲 教泰	58	厚生労働省社会・援護局地域福祉課長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	株式会社福祉医療共済会	損害保険代理業	総務局長	無	無	
325	田村 和美	60	厚生労働省職業安定局雇用保険課主任中央雇用保険監察官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人港湾労働安定協会	港湾労働者の職業能力開発、雇用安定等に関する業務	雇用安定部長	無	無	
326	成田 裕紀	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人21世紀職業財団	ダイバーシティ推進事業、ハラスメントのない職場づくり支援事業	ハラスメント防止推進事業部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
327	西村 斗利	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人日本ボ イラ協会	ボイラーや圧力容 器の検査・検定	総務部長	無	無	
328	畑 俊一	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人介護労 働安定センター	介護労働者の雇用 管理の改善、能力 開発、福祉の向上	業務部長	無	無	
329	原口 順一	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	東京業業企業年金基 金	企業年金事業	事務所長	無	無	
330	原田 守康	60	厚生労働省雇用環 境・均等局勤労者 生活課労働金庫業 務室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人全国労 働保険事務組合連 合会	労働保険事務組合 の運営に係る指 導・育成、労働保 険事務組合の労働 保険事務に係る資 質の向上、改善等 に関すること。	事業・経理 課長	無	無	
331	星野 健一	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生法等 に基づく免許試験 の試験実施業務	試験管理部 次長	無	無	
332	前川 幸哉	59	厚生労働省年金局 事業企画課監査室 長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	電通健康保険組合	健康保険組合業務	嘱託職員	無	有※	
333	松本 良一	59	国立療養所多磨全 生園総務部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人救急振 興財団	全国の消防機関の 救急救命士の養成 等	救急救命東京研 修所研修部長	無	無	
334	山下 茂	60	大阪労働局大阪中 央労働基準監督署 長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	株式会社クボタ	産業機械等製造業	常勤嘱託社 員	無	無	
335	吉谷 真治	60	中央労働委員会事 務局審査総括官 併 任 中央労働委員会 事務局第三部会審 査総括室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	株式会社社長谷工コ ーポレーション	建設業	上席主幹	無	無	
336	長岡 紘史	46	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 7. 1	年金積立金管理運用 独立行政法人	年金積立金の管 理・運用	企画部企画 役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
337	長谷川 浩一	58	厚生労働省医薬・生活衛生局総務課国際医薬審査情報分析官(関東信越厚生局麻薬取締部長)	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 9. 1	公益財団法人日本薬剤師研修センター	薬剤師の研修事業等	企画部長	無	無	
338	湯浅 哲	28	厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課安全衛生訟務官 併任 労働基準局総務課石綿対策室	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 7. 1	森・濱田松本法律事務所	弁護士業	ホーチミンオフィス弁護士	無	無	
339	佐原 康之	59	厚生労働省健康局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 8. 3	医療法人土屋小児病院	医療事業	医師	無	無	
340	黒萩 真悟	60	水産庁増殖推進部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 23	一般社団法人漁業情報サービスセンター	漁況・海況等漁業に必要な情報の収集、処理提供及び技術開発	会長	無	無	
341	鈴木 貞美	60	九州農政局地方参事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 26	公益社団法人日本茶業中央会	茶業の健全な発展等のための施策提言、調査、表彰等	専務理事	無	無	
342	藤原 信好	60	農林水産省農村振興局整備部付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 8. 1	アイサワ工業株式会社	総合建設業	常勤顧問	無	無	
343	藤原 信好	60	農林水産省農村振興局整備部付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 8. 29	アイサワ工業株式会社	総合建設業	取締役	無	無	
344	齋藤 伸郎	58	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官 兼 消費・安全局消費者行政・食育課付(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	R5. 3. 16	R5. 6. 26	株式会社農林中金アカデミー	系統組織の人材育成	監査役	無	無	
345	青木 正伸	60	中部森林管理局木曾森林管理署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 10	有限会社遠藤製作所	金属部品の設計及び製品加工	パート従業員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
346	赤星 良治	60	九州森林管理局熊本南部森林管理署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	九州緑化施設株式会社	建設業(建設工事、治山工事、林道工事等の設計・積算・契約・施工等)	副社長	無	無	
347	池山 靖浩	60	九州農政局地方参事官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	糧栄産業株式会社	商社業務にかかる代金の代理請求、代理支払業務等を主とする商社代行業務	千葉営業所 参与	無	無	
348	井出 禎久	60	東北農政局総務部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	全国青果卸売協同組合連合会	全国の中央卸売市場の青果卸売協同組合等の連携強化、社会的地位向上等に関する調査研究、研修等活動	一般職員	無	無	
349	井出 禎久	60	東北農政局総務部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 25	全国青果卸売協同組合連合会	全国の中央卸売市場の青果卸売協同組合等の連携強化、社会的地位向上等に関する調査研究、研修等活動	専務理事	無	無	
350	大内 毅	60	近畿農政局次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 3	一般社団法人畑地農業振興会	畑地農業に関する技術の進歩・普及	専務理事	無	無	
351	大久保 慎	60	仙台漁業調整事務所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人マリノフォーラム21	国内外の水産業の振興支援	参事	無	無	
352	岡本 雅人	60	東北森林管理局三陸北部森林管理署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の活用関連業務、森林林業用資材等の販売	総務部長代理(主席)	無	有	
353	鎌川 浩之	60	動物検疫所成田支所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	日本食肉輸出入協会	食肉の輸出入動向調査及び会員への情報提供	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
354	鎌田 知也	60	農林水産省農村振興局整備部防災課 災害情報分析官 (農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課再生可能エネルギー室長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人地域環境資源センター	水と土の循環維持、水質保全、農村環境等に関する調査研究、普及啓発等	上席研究員	無	無	
355	川上 伸一	60	近畿中国森林管理局総務企画部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	国土防災技術株式会社	建設コンサルタント等	九州支社参事	無	有	
356	久保 芳文	60	中部森林管理局岐阜森林管理署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の活用関連業務、森林林業用資材等の販売	企画部長	無	有	
357	熊谷 徹	60	東北農政局岩手山麓農業水利事業所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会	海外農業開発に関する技術調査、参加するコンサルタント企業等への指導助言及び情報提供等	企画部長	無	無	
358	合屋 英之	60	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官 兼 農村振興局整備部水資源課付(九州農政局筑後川下流右岸農地防災事業所長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	鹿島建設株式会社	建設・開発・設計・エンジニアリング事業等	土木管理本部プロジェクト推進部(官庁)担当部長	無	無	
359	島 尚士	60	中国四国農政局道前平野農地整備事業所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人農業土木機械化協会	農業土木の機械化に係る調査研究・開発普及等	技術部長	無	無	
360	白神 裕之	60	中国四国農政局岡山南土地改良建設事業所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	株式会社北陽	コンクリート二次製品製造販売及び建設資材販売等	岡山支店技師長	無	無	
361	鈴木 正勝	59	北海道森林管理局総務企画部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の活用関連業務、森林林業用資材等の販売	調査役	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
362	高瀬 美和子	61	水産庁資源管理部 審議官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	一般社団法人大日本 水産会	水産業の振興	参与	無	無	
363	伊達 崇	60	関東農政局総務部 付(関東農政局那 珂川沿岸農業水利 事業所次長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人地域環 境資源センター	水と土の循環維 持、水質保全、農 村環境等に関する 調査研究、普及啓 発等	総務部次長	無	無	
364	館 泰紀	59	北海道森林管理局 計画保全部調査官	R5. 3. 17	北海道森林管理局 計画保全部調査官	R5. 3. 17	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 7. 1	道央森林整備事業協 議会	札幌地域における 森林整備事業運営 上の諸問題改善の 推進、森林整備技 術等の教育の実 施・普及	事務局長	無	有	
365	田中 聡	60	北海道森林管理局 網走中部森林管理 署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人日本森 林林業振興会	林業・森林の調 査、森林の評価、 森林の利活用関連 業務、森林林業用 資材等の販売	旭川支部次 長	無	有	
366	谷口 正成	60	農林水産省農産局 農産政策部企画課 食糧調査官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	株式会社神明	米穀及び食品の仕 入・販売、それに 附帯する業務	執行役員成 長戦略本部 副本部長	無	無	
367	津田 京子	60	近畿中国森林管理 局島根森林管理署 長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 16	日新ホールディング ス株式会社	グループ戦略の立 案・各事業会社の 「ものづくり」サ ポート等	嘱託社員	無	無	
368	難波 真悟	60	中部森林管理局次 長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人日本森 林林業振興会	林業・森林の調 査、森林の評価、 森林の利活用関連 業務、森林林業用 資材等の販売	青森支部次 長	無	有	
369	橋本 政樹	60	東海農政局次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 29	農林中金ファミリ ティーズ株式会社	不動産管理事業等	常任監査役	無	無	
370	林 政彦	60	農林水産省畜産局 付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益社団法人中央畜 産会	畜産経営の改善、 安全な畜産物の生 産、家畜衛生の向 上	参与	無	無	
371	原川 忠典	60	農林水産省農村振 興局整備部付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	前田建設工業株式会 社	建設事業等	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
372	前田 健次	60	東海農政局新濃尾 農地防災事業所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 17	参議院議員宮崎雅夫 後援会	政治活動の支援	事務局次長	無	無	
373	柵木 環	60	中国四国農政局次 長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	いであ株式会社	環境及び建設コン サルタント	技術顧問	無	無	
374	松岡 直之	60	農林水産省農村振 興局整備部付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人日本水 土総合研究所	農業農村整備事業 及び農村振興に関 する調査研究	主席研究員	無	無	
375	南 格	60	東北農政局津軽土 地改良建設事務所 長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 3	株式会社ケイズハウ ス	ホステルの運営	契約社員	無	無	
376	頼田 勝見	60	農林水産省畜産局 付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	地方競馬全国協会	地方競馬の公正な 実施推進、馬の改 良増殖及び畜産振 興	参与(畜産 振興担当)	無	無	
377	三原 隆義	60	東北森林管理局米 代東部森林管理署 長	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 9. 1	一般財団法人地域森 林整備集団	森林資源調査、森 林利活用、スギコ ンテナ苗の生産・ 販売	部長	無	有	
378	安川 徹	44	農林水産省大臣官 房広報評価課広報 室長	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 7. 1	株式会社博報堂	広告代理業	テーマビジ ネスデザイン局PRディ レクター	無	無	
379	近藤 喜清	59	水産庁資源管理部 国際課付(大臣官 房政策課調査官 兼 水産庁漁政部水産 経営課付)	-	-	-	-	R5. 8. 16	R5. 9. 1	北太平洋湖河性魚類 委員会	北太平洋における 湖河性魚類の系群 の保存の促進	事務局長	無	無	
380	高橋 邦夫	60	経済産業省東北経 済産業局資源エネ ルギー環境部次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 8. 1	東北自動車共済協同 組合	自動車共済事業、 自賠責共済事業	総務部参与 併任 業務部 長	無	無	
381	佐藤 悦緒	58	電力・ガス監視等 委員会事務局長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 8. 1	株式会社パワーエッ クス	大型蓄電池の製 造・販売、EV チャージステー ションのサービス 展開、電気運搬船 の開発・製造	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
382	渡邊 健	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 4. 1	日鉄エンジニアリン グ株式会社	エンジニアリング 事業	執行役員	無	無	
383	松岡 建志	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 7. 3	R5. 8. 1	株式会社ポピンズエ デュケア	子育て支援サービ ス(保育施設の運 用)	取締役副社 長	無	無	
384	青木 登	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	ブラザー工業株式会 社	ファクス、プリン ター、デジタル複 合機等の通信・プ リンティング機器 の製造・販売	経営企画部 渉外担当部 長	無	無	
385	赤坂 修司	60	経済産業省北海道 経済産業局地域経 済部次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人北海道 IT推進協会	情報産業(IT)の 普及啓発、研修 会、研究会の開催	専務理事	無	無	
386	石垣 宏毅	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人新金属 協会	新金属に関する調 査研究、情報の収 集及び提供、内外 関係機関等との交 流及び協力等	事務局長	無	無	
387	太田 聡	60	経済産業省製造産 業局化学物質管理 課化学兵器・麻薬 原料等規制対策室 長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人繊維評 価技術協議会	繊維製品の評価技 術に関する調査及 び標準化業務など	参事	無	無	
388	折橋 正敬	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人省エネ ルギーセンター	エネルギー管理技 術を活用した産業 省エネの支援等	経営管理本 部長 併 エ ネルギー管 理試験・講 習本部首席 参事役	無	無	
389	勝本 光久	60	経済産業省関東経 済産業局産業部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人日本ガ ス協会	ガス事業等に関す る調査研究等	関東中央部 会事務局長	無	無	
390	金地 隆志	60	経済産業省産業技 術環境局研究開発 課技術評価調整官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人日本塗 料工業会	塗料工業の経営、 塗料の技術・環 境・安全等に関す る調査研究及び塗 料に関する普及啓 発等	総務企画部 長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
391	菅家 勝	60	中小企業庁中小企業政策統括調整官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人日本玩具協会	玩具業	専務理事	無	無	
392	久世 尚史	60	経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 3	武陽ガス株式会社	都市ガス事業等	営業部部長	無	無	
393	佐々木 忠則	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	エネルギー経済等に関する調査・研究等	石油情報センター所長	無	無	
394	鈴木 恭一	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 12	一般社団法人ロシアNIS貿易会	ロシア、NIS諸国、モンゴルに関する調査・研究・情報提供、投資促進事業、ビジネスサポート等	専務理事	無	無	
395	辻 純朗	60	経済産業省北海道経済産業局地域経済部長	R5. 3. 2	経済産業省北海道経済産業局地域経済部長	R5. 3. 2	R5. 3. 31	地域経済部の所掌にかかる業務の監督	R5. 3. 31	R5. 6. 23	一般財団法人北海道電気保安協会	電気設備の保安	理事 兼 企画本部長 兼 企画部長	無	有
396	出口 昌哉	60	特許庁審判部上級審判官(第11部門)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 7	ダイヤ特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
397	永井 裕司	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 3	一般社団法人日本ウエザリングテストセンター	大気暴露試験、促進劣化試験及びそれらの研究に関する事業	専務理事	無	無	
398	中内 重則	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 24	一般社団法人日本スポーツ用品工業協会	スポーツ用品に関する調査等	事務局長	無	無	
399	難波 豊	60	経済産業省大臣官房企画官(労務担当)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人機械システム振興協会	機械システムの調査、開発及びその成果の普及に関する事業	事務局長(囑託)	無	無	
400	原田 富雄	60	経済産業省製造産業局生活製品課住宅産業室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	住友金属鉱山株式会社	鉱業、製錬業、金属加工業等	囑託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
401	彦坂 謙二	60	経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人中部生産性本部	生産性向上のための企業の課題対応サポート、人材育成サポート、海外動向の調査・情報提供等	参事	無	無	
402	藤岡 伸嘉	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人日本自動車部品工業会	自動車部品製造業の振興	総務部付部長 兼 業務部付部長	無	無	
403	藤澤 久	60	経済産業省製造産業局化学物質管理課化学物質安全室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人日本玩具協会	玩具業	理事・事務局長	無	無	
404	堀田 博幸	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 26	一般財団法人日本規格協会	規格開発、標準化普及等	監事	無	無	
405	酒井 朋広	57	特許庁審判部審判長(上席・第32部門長)	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	主幹	無	有	
406	佐藤 淳	59	特許庁審判部審判長(上席・第35部門長)	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
407	富澤 美加	59	特許庁審判部審判長(第36部門長)併任 特許庁審判部訟務室長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	主幹	無	有	
408	小田 浩	58	特許庁審判部主席審判官(第27部門)	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 8. 1	一般財団法人ソフトウェア情報センター	ソフトウェア関連技術等の動向に係る情報の収集事業	技術調査部長	無	有	
409	見目 省二	57	特許庁審判部審判長(上席・第13部門長)	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 8. 21	株式会社AIRI	科学技術全般に関して先行技術文献に関する調査	調査業務指導者	無	有	
410	國分 直樹	58	特許庁審判部審判長(第30部門長)	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 8. 14	株式会社AIRI	科学技術全般に関して先行技術文献に関する調査	主査	無	有	
411	高瀬 勤	57	特許庁審判部審判長(第26部門長)	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 8. 1	弁理士法人大塚国際特許事務所	弁理士業務	事務員	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
412	西村 泰英	57	特許庁審判部審判長(第16部門長)	-	-	-	-	R5. 7. 1	R5. 9. 5	園田・小林弁理士法人	弁理士業務	弁理士	無	有	
413	平塚 政宏	57	特許庁審判部審判長(上席・第20部門長)	R5. 2. 13	特許庁審判部第20部門審判長(上席・第20部門長)	R5. 2. 13	R5. 7. 1	R5. 7. 1	R5. 7. 7	すばる特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
414	大森 伸一	55	特許庁審査第四部長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 8. 3	大森知的財産事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
415	高原 慎太郎	59	特許庁審査第二部長	R5. 1. 18	特許庁審査第二部長	R5. 1. 18	R5. 7. 4	R5. 7. 4	R5. 7. 7	すばる特許事務所	弁理士業務	事務所員	無	無	
416	高原 慎太郎	59	特許庁審査第二部長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 8. 3	すばる特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
417	木原 栄治	49	経済産業省大臣官房付	R5. 1. 16	①内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(防災デジタル・物資支援担当) ②経済産業省大臣官房付 併任 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官 ③経済産業省大臣官房付	①R5. 1. 16 ②R5. 7. 4 ③R5. 7. 21	①R5. 7. 3 ②R5. 7. 20 ③R5. 7. 21	R5. 7. 21	R5. 8. 1	株式会社KURIN	不動産業	代表取締役	無	無	
418	保坂 泰貴	32	経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐	-	-	-	-	R5. 8. 31	R5. 9. 1	森・濱田松本法律事務所	弁護士業務	シニア・アソシエイト	無	無	
419	大坪 新一郎	58	国土交通省海事局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R5. 6. 27	一般財団法人日本船舶用品検定協会	船舶用機器の検査・検定業務	会長	無	無	
420	伊藤 聡司	60	大阪航空局那覇空港事務所長	-	-	-	-	R4. 1. 1	R5. 7. 1	一般財団法人航空保安施設信頼性センター	航空保安施設の保守点検、信頼性向上に関する調査研究等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
421	小濱 照彦	60	関東運輸局東京運輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 26	一般財団法人日本船舶用品検定協会	舶用品等の検定・検査、日本産業規格への適合性の認証等	常勤理事	無	無	
422	小濱 照彦	60	関東運輸局東京運輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 27	一般財団法人日本船舶用品検定協会	舶用品等の検定・検査、日本産業規格への適合性の認証等	常務理事	無	無	
423	山岡 宏	60	近畿運輸局和歌山運輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車販売の流通秩序維持活動、登録代行	京都府支部事務局長	無	無	
424	岡西 康博	58	国土交通審議官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 7. 1	日本通運株式会社	総合物流業	常務理事	無	無	
425	高橋 季承	60	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 20	一般財団法人石狩川振興財団	石狩川等の河川流域に係る治水事業の情報提供等	理事長	無	無	
426	多門 勝良	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 16	公益社団法人広島県トラック協会	トラック運送事業の適正な運営に資する事業等の調整・実施	顧問	無	無	
427	多門 勝良	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 7. 1	福岡国際空港株式会社	福岡空港ターミナルの管理・運営	顧問	無	無	
428	若林 伸幸	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 28	一般社団法人全日本建設技術協会	建設技術者の支援・育成等	専務理事	無	無	
429	工藤 貴志	59	国土交通省航空局交通管制部長	-	-	-	-	R4. 10. 1	R5. 7. 1	Peach Aviation株式会社	定期航空運送事業等	顧問(非常勤)	無	無	
430	藤本 俊樹	60	国土交通省住宅局住宅生産課建築技術政策分析官(国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室長)	-	-	-	-	R4. 10. 1	R5. 6. 20	公益社団法人日本建築士会連合会	建築士の社会的地位の向上、業務の進歩改善に関する事業	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
431	辻 正剛	56	国土交通省自動車局自動車情報課自動車登録管理室長	-	-	-	-	R5. 1. 1	R5. 6. 26	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会	タクシー事業の健全な発展のため、調査・研究、広報活動、関係方面への要望・提言等の事業	常務理事	無	無	
432	池田 尊彦	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R5. 1. 13	R5. 7. 1	東亜道路工業株式会社	各種舗装工事、アスファルト等の製造販売	技術部長	無	無	
433	赤澤 善樹	60	四国地方整備局企画部技術開発調整官(四国地方整備局四国技術事務所長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人河川情報センター	河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管、提供に関する調査研究・技術開発等	高松センター次長	無	無	
434	赤間 英樹	60	北海道開発局開発監理部会計課長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人北海道測量設計業協会	測量・設計関連業	専務	無	無	
435	泉野 俊信	60	近畿運輸局和歌山運輸支局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人和歌山港湾福利厚生協会	港湾関係労働者の福利厚生施設の整備、事業の推進、港湾作業の能率向上、港湾の発展にかかる業務を総括的に行う業務	専務理事	無	無	
436	泉野 俊信	60	近畿運輸局和歌山運輸支局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	和歌山港運事業協同組合	組合員の必要とする共同荷捌き場、上屋および荷役機械の管理運営及び事業推進・発展に寄与するため事務運営	副理事長	無	無	
437	稲葉 傑	60	中部地方整備局中部技術事務所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 16	一般財団法人河川情報センター	河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管、提供に関する調査研究・技術開発等	名古屋センター次長	無	無	
438	井上 孝司	60	東京航空交通管制部次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人航空保安施設信頼性センター	航空保安施設の保守点検、補用部品の在庫管理、信頼性向上に関する調査研究等	事務局次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
439	今村 徹	60	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	一般社団法人日本鉄道車輛工業会	鉄道車両工業の健全な発展を促進する事業	企画部長	無	無	
440	岩澤 由文	60	東北地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	みちのくコンサルタント株式会社	建設コンサルタント業、補償コンサルタント業	参事	無	無	
441	上田 裕章	60	北海道開発局港湾空港部港湾行政課長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター	寒冷地における港湾・空港・漁港等に係る調査・研究	企画部長	無	無	
442	牛島 幹之	60	九州運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 6	一般社団法人福岡県自動車整備振興会	自動車整備事業の適正な運営と健全な発展	専務理事	無	無	
443	臼井 範和	60	国土交通省航空局交通管制部運用課航空情報・飛行検査高度化企画室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	株式会社アクテス	システムコンサルテーション、システム開発	顧問	無	無	
444	江隈 幸弘	60	九州運輸局佐賀運輸支局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 9. 21	一般社団法人福岡県タクシー協会	一般乗用旅客自動車運送事業の適正な運営と利用者に対するサービスの改善を通じて事業の健全な発展を図る	事務局長	無	無	
445	遠藤 正樹	60	北陸地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント	北陸支社技術顧問	無	無	
446	小串 俊幸	60	九州地方整備局九州技術事務所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人九州建設技術管理協会	建設技術の向上発展に寄与するための公益活動事業及び社会資本に関わる建設技術サービス収益事業	審議役	無	無	
447	小野 伸幸	60	九州地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集・提供等	福岡事務所次長	無	無	
448	笠井 和宏	60	北海道開発局帯広開発建設部次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人北海道開発協会	北海道開発に関する調査研究、広報活動等	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
449	加藤 章	60	北海道開発局建設 部建設行政課長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人北海道 開発技術センター	寒地開発技術及び 開発事業等に関する 調査研究等	総務部長	無	無	
450	菊池 健一	64	海上保安庁銚子海上 保安部巡視船か とり船長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	三菱ケミカル株式会 社	危険物積載船の入 出港、荷役の安全 監督	茨城事業所 海務監督 (操油課長 代行)	無	無	
451	木越 養一	60	東北地方整備局秋 田河川国道事務所 所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	東亜道路工業株式会 社	建設業	東北支社副 支社長	無	無	
452	楠 勝浩	60	海上保安庁第十一 管区海上保安本部 次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人日本水 路協会	水路図誌の複製頒 布事業、海洋に関 する調査研究の受 託業務	調査研究部 長	無	無	
453	久留 利彦	60	海上保安庁千葉海上 保安部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	深田サルベージ建設 株式会社	海洋土木工事業等	西日本支社 調査役	無	無	
454	栗原 和栄	65	門司地方海難審判 所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人海難審 判・船舶事故調査協 会	海難審判及び船舶 事故調査に関する 調査研究事業、海 難関係人の権利擁 護事業、広報、周 知啓発事業	門司相談所 長	無	無	
455	小阪 元成	60	海上保安庁敦賀海上 保安部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	北九州エル・エヌ・ ジー株式会社	液化天然ガスの受 け入れ、貯蔵、気 化、出荷	製造部長付	無	無	
456	小林 穰	60	国土交通省鉄道局 安全監理官付首席 鉄道安全監査官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	京成電鉄株式会社	鉄道事業	鉄道本部プ ロジェクト 推進部課長	無	無	
457	齊藤 基也	60	北海道開発局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益財団法人アイヌ 民族文化財団	アイヌ文化の振 興・発展及び理解 の促進	特別参与	無	無	
458	坂上 昌彦	60	大阪航空局那覇空 港事務所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	沖電気工業株式会社	情報・通信装置の 製造請負、情報・ 通信工事施工等	顧問	無	無	
459	坂本 義人	60	海上保安庁釧路海上 保安部巡視船そ うや業務管理官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	サンセイ株式会社	機械製造業	下関工場顧 問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
460	佐藤 博	60	海上保安庁装備技術部施設補給課長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	公益社団法人日本海難防止協会	海難防止及び海洋汚染防止に関する調査研究、啓発等	経理部長	無	無	
461	佐藤 正明	60	東北地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人河川情報センター	河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管、提供に関する調査研究・技術開発等	仙台センター次長	無	無	
462	重富 徹	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	株式会社ユーグレナ	次世代バイオディーゼル燃料の国内導入促進等	顧問(バイオ燃料事業部付)	無	無	
463	末川 明裕	60	海上保安庁釧路海上保安部巡視船そうや船長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	東京ガス株式会社	ガス供給事業	日立LNG基地海事顧問	無	無	
464	末武 忠則	60	海上保安庁福岡海上保安部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	上野トランステック株式会社	海運業	環境安全部安全監督	無	無	
465	田内 文雄	60	近畿運輸局大阪運輸支局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人大阪バス協会	大阪府下におけるバス事業振興、広報、輸送の安全・環境に関する普及啓発。旅客運送事業の調査、研究、及び統計及び知識の普及	事務局長	無	無	
466	田内 文雄	60	近畿運輸局大阪運輸支局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 15	一般社団法人大阪バス協会	大阪府下におけるバス事業振興、広報、輸送の安全・環境に関する普及啓発。旅客運送事業の調査、研究、及び統計及び知識の普及	常務理事	無	無	
467	高原 直城	60	北海道開発局開発監理部用地課長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人石狩川振興財団	石狩川流域における地域振興及び河川防災事業	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
468	田川 人士	60	北海道開発局稚内 開発建設部技術管 理官(北海道開発 局釧路開発建設部 釧路港湾事務所 長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	株式会社アルファ水 工コンサルタンツ	建設コンサルタン ト	常務執行役員	無	無	
469	田口 康文	60	海上保安庁備讃瀬 戸海上交通セン ター所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	岸和田市役所	地方公務	一般事務 (危機管理 業務)	無	無	
470	武久 裕信	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 21	一般財団法人日本水 路協会	水路図誌の複製・ 頒布事業、水路参 考図誌刊行事業	専務理事	無	無	
471	千田 澄夫	60	北海道開発局監察 官(北海道開発局 小樽開発建設部次 長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人寒地港 湾空港技術研究セン ター	総務、経理、契約 等に係る事務のマ ネジメント及び部 下職員の育成・指 導	総務部長	無	無	
472	辻 芳樹	60	九州地方整備局統 括防災官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	成和コンサルタント 株式会社	建設コンサルタン ト	九州出張所 顧問	無	無	
473	土田 正典	60	東京航空局成田空 港事務所総務部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人空港振 興・環境整備支援機構	空港周辺の環境対 策及び駐車場運営 事業	新潟事務所 所長	無	有	
474	土屋 龍吉	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人日本船 用品検定協会	船用品等の検定・ 検査、日本産業規 格への適合性の認 証等	総務部総務 課長	無	無	
475	中島 田加夫	60	北海道開発局営繕 部営繕管理課長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人北海道 道路管理技術セン ター	道路管理に関する 総合的な調査、研 究及び技術開発	経理部参事	無	無	
476	中村 茂樹	60	福岡航空交通管制 部次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	三愛オブリ株式会社	ハイドラント施設 事業及び給油事業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
477	西本 俊幸	58	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 23	一般社団法人日本自動車整備振興会連合会	自動車整備に係る設備改善・技術向上の促進及び自動車整備事業の健全な運営のための事業	常務理事	無	無	
478	能代 靖己	60	北海道開発局留萌開発建設部次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	協和八光建設株式会社	建設業	技術顧問	無	無	
479	橋本 実千寿	60	中国運輸局鳥取運輸支局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 22	一般財団法人日本自動車査定協会	中古自動車査定基準を設け、自動車取引の流通秩序確立に向けた運営、管理	島根県支所事務長	無	無	
480	馬場 典夫	60	海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋情報技術調整室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人日本水路協会	水路図誌の複製頒布事業、海洋に関する調査研究の受託業務	審議役 兼国際事業部長	無	無	
481	原野 京太郎	60	東京航空局成田空港事務所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	関西エアポート株式会社	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等	伊丹空港本部環境・地域振興部担当部長	無	無	
482	日野 勉	60	北海道開発局開発監理部総務課長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人北海道建設業協会	建設業の健全な発展並びに公共の福祉の増進への寄与等	総務部長	無	無	
483	日野 勉	60	北海道開発局開発監理部総務課長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 9. 27	一般社団法人北海道建設業協会	建設業の健全な発展並びに公共の福祉の増進への寄与等	常務理事	無	無	
484	檜田 幸伸	60	四国地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	国際航業株式会社	社会インフラの調査、計画、管理他業務に関する指導、助言	西日本支社技師長	無	無	
485	日巻 博文	60	東京航空局次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人全国空港事業者協会	空港施設の整備、管理及び改善並びに空港利用者の利便の向上及び安全・安心の確保に関する活動	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
486	平原 正記	60	国土交通省航空局 総務課管財補給管理室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人航空交通 管制協会	航空交通管制に関する調査研究、国際協力等	事務局長	無	無	
487	福代 智之	60	中国地方整備局企画部技術調整管理 官(中国地方整備局福山河川国道事務 所長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	ケミカルグラウト株式 会社	建設業	関西支店広島営業所技 師長	無	無	
488	福田 貢規	60	近畿運輸局自動車 監査指導部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般社団法人大阪府 トラック協会	大阪府下の貨物運 送事業者を会員とし、行政が行う運 送事業者に対する種々事業について の指導等を行う	適正化事業 部部長	無	無	
489	藤本 裕之	60	海上保安庁長崎海 上保安部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 3	中国塗料株式会社	塗料に関する市場 調査及び開発	営業本部長 付	無	無	
490	古橋 由忠	60	中部運輸局自動車 交通部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 8. 1	一般社団法人静岡県 自動車会議所	自動車検査登録印 紙等の販売、登録 番号標の交付等	業務部長	無	無	
491	本田 武志	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	静岡市	地方公務	副市長	無	無	
492	本間 光義	60	東北地方整備局総 務部総括調整官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	株式会社バスク	建設コンサルタン ト業	総務部参与	無	無	
493	三浦 匠	60	東北地方整備局港 湾空港部事業計画 官(東北地方整備局八戸港湾・空港 整備事務所長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	株式会社ドラムエン 지니어リング	建設コンサルタン ト業	技術顧問	無	無	
494	南 多聞	60	国土交通省鉄道局 付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	関東鋼索交通協会	鋼索鉄道及び索道 の振興と安全性向 上に関する事業	常務理事 兼 事務局長	無	無	
495	南 義人	60	大阪航空局大阪空 港事務所次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	関西エアポート株式 会社	関西国際空港およ び大阪国際空港の 運営業務、管理受 託業務等	嘱託社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
496	峰久 義朗	60	四国地方整備局用地部長	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	一般社団法人四国クリエイティブ協会	国土の利用、整備、保全事業の業務の受託並びに支援に関する事業等	企画部部長代理	無	無	
497	村田 和三	60	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	R5.3.31	R5.8.28	一般社団法人日本民営鉄道協会	鉄道事業者等の安全・利便性向上に向けた業務	技術部車両課長兼運転課長	無	無	
498	村津 敏紀	60	北海道開発局開発監理部職員課長	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	一般財団法人北海道開発協会	北海道開発に関する調査研究、広報活動等	事務局長	無	無	
499	目黒 聖直	60	北海道開発局建設部調整官	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	一般財団法人北海道開発協会	北海道開発に関する調査研究、広報活動等	参与	無	無	
500	八十島 義浩	60	九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する秘術に係る調査、試験及び研究	九州支部調査役	無	無	
501	山内 諒	60	大阪航空局大阪空港事務所長	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	一般財団法人航空保安研究センター	航空保安業務に関する調査研究および航空交通情報サービス事業	担当部長	無	無	
502	山崎 恵一	60	大阪航空局大分空港事務所長	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺の環境対策及び駐車場運営事業	施設部部長(建築担当)	無	有	
503	山田 育男	60	海上保安庁第六管区海上保安本部船舶技術部長	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	JRCS株式会社	配電盤制御機器等製造業	顧問	無	無	
504	山田 康弘	60	運輸安全委員会事務局首席航空事故調査官	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	朝日航洋株式会社	航空事業	航空事業本部上席執行職	無	無	
505	横林 直樹	60	中国地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R5.3.31	R5.7.1	八千代エンジニアリング株式会社	建設コンサルタント	広島支店次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
506	吉田 精二	60	東京航空局成田空港事務所管制保安部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人航空保安研究センター	航空保安業務に関する調査研究	主任調査研究員	無	無	
507	吉田 靖範	60	東京航空局東京空港事務所次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	北海道エアポート株式会社	空港施設維持保全、空港施設運用	新千歳空港事業所空港運用部担当部長	無	無	
508	吉元 博文	60	四国運輸局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 21	一般財団法人日本造船技術センター	船舶の設計及び施工管理の実施	常務理事	無	無	
509	禮田 英一	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	一般財団法人日本船舶技術研究協会	海洋・船舶関係の技術開発関連業務	審議役	無	無	
510	渡部 修	60	国土交通省航空局安全部安全政策課首席航空機検査官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	スカイマーク株式会社	空運業	シニアアドバイザー	無	無	
511	赤松 忠幸	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人ITSサービス高度化機構	ITSサービスに関するセキュリティ確保業務及びその高度化に関する調査研究業務等	参与	無	無	
512	赤松 忠幸	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 8. 23	一般財団法人ITSサービス高度化機構	ITSサービスに関するセキュリティ確保業務及びその高度化に関する調査研究業務等	常務理事 (総務担当)	無	無	
513	浅井 正	56	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 10	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域及び海洋に関する技術に係る調査、試験及び研究	審議役	無	無	
514	畔津 知朗	57	北海道開発局農業水産部調整官	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 8. 1	株式会社玉川組	建設業	技術顧問	無	無	
515	石浜 康賢	59	関東地方整備局企画部技術開発調整官(内閣府沖縄総合事務局南部国道事務所長)	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人道路新産業開発機構	道路に関連する新しい産業分野の調査研究及びその開発プログラムの策定等	プロジェクトマネージャー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
516	板橋 薫	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人建築コ スト管理システム研 究所	公共建築の積算・ コスト管理に関す る調査研究・開発	参事(研究 部担当)	無	無	
517	岩見 洋一	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 8. 1	一般財団法人河川情 報センター	河川流域情報の収 集・解析・提供に 関する調査研究・ 技術開発等	審議役	無	無	
518	榎本 雄太	59	海上保安庁第八管 区海上保安本部長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	中国電力株式会社	電力供給事業等	部長(海事 担当)	無	無	
519	小沼 勝之	59	国土交通省海事局 船員政策課雇用対 策室長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	公益財団法人海技教 育財団	海技教育機関学生 への奨学、海技教 育支援等	事務局長	無	無	
520	小野 健太郎	59	国土地理院総務部 調整官	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人日本地 図センター	地図や地理空間情 報の収集、提供、 調査研究、普及活 動等	総務部長	無	無	
521	斧田 孝夫	57	国土交通省自動車 局付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	株式会社小松製作所	建設機械等の製造 業務	建機マーケ ティング本 部国内販売 本部長付	無	無	
522	加藤 学	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	公益財団法人自転車 駐車場整備センター	自転車駐車場の整 備、管理	業務第一部 次長	無	無	
523	加藤 浩士	59	中国地方整備局総 務部総括調整官	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	株式会社シーエム・エ ンジニアリング	建設コンサルタン トに関する事業	経理部長	無	無	
524	加藤 仁志	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	中電技術コンサルタ ント株式会社	建設コンサルタン ト	河川本部上 席常任顧問	無	無	
525	加藤 正光	58	中部運輸局三重運 輸支局長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 9. 1	一般社団法人岐阜県 自動車整備振興会	自動車の整備事業 の業務の適正な運 営の確保に関する 業務等	一般職員	無	無	
526	金子 幸里	59	北陸地方整備局総 務部総括調整官	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般社団法人北陸地 域づくり協会	建設コンサルタン ト	管理部副部 長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
527	河合 良則	59	国土交通省航空局 交通管制部管制技術課長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	日本電気株式会社	電気機器製造業	エアロス ベース事業 部門センシ ングプロダ クト統括部 参与	無	無	
528	工藤 美紀男	58	関東地方整備局総 括防災調整官(関 東地方整備局下館 河川事務所長)	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	公益財団法人河川財 団	河川管理等に関わ る調査研究の企画 立案、実施及び技 術指導	河川総合研 究所主管研 究員兼東京 事務所次 長	無	無	
529	栗原 正夫	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人全国建 設研修センター	建設技術等に関す る研修、講習及び 試験	試験業務局 造園・区画整 理試験部長	無	無	
530	小坂 孝紀	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人建築保 全センター	建築物等の保全に 関する総合的な調 査研究及び技術開 発	参事	無	無	
531	小林 晃雄	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般社団法人日本補 償コンサルタント協 会	補償コンサルタン ト業務に従事する 者の資質向上のた めの指導、研修会 及び講習会等の開 催等	総務部長	無	無	
532	小宮 秀樹	59	関東地方整備局河 川部水理水文分析 官(関東地方整備 局利根川ダム統合 管理事務所長)	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	特定非営利活動法人 日本水フォーラム	国内外の水問題の 解決に寄与するこ とを目的とする特 定非営利活動	ディレク ター	無	無	
533	近藤 進	58	関東地方整備局統 括防災官	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般社団法人全国建 設業協会	建設業に係る諸問 題の解決及び建設 産業の健全な発展 に資する調査研究 等の実施	技術顧問	無	無	
534	斉木 真佐夫	59	近畿地方整備局総 務部総括調整官	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	公益財団法人自転車 駐車場整備センター	自転車等駐車場の 調査、整備、管理 運営等	大阪事務所 次長	無	無	
535	坂本 賢一郎	59	北陸信越運輸局観 光部長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 3	一般財団法人長野県 自動車標板協会	自動車登録番号標 交付代行業務など	臨時職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
536	佐藤 眞平	59	関東地方整備局北 首都国道事務所長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	株式会社オリエンタル コンサルタンツ	社会インフラにおける建設コンサル タント業務	関東支社理事	無	無	
537	塩崎 浩一	57	国土交通省鉄道局 鉄道事業課地域鉄道 支援室長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 8. 1	西武鉄道サービス株 式会社	鉄道駅業務の受託 運営、駅構内および 鉄道車両の清掃 業務等	嘱託	無	無	
538	下山 泰志	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人日本建 設情報総合センター	建設事業の円滑な 執行に資する情報 システムの調査研 究・開発・改良及 び運用・保守並び に建設情報の提供	システムエ ンジニアリ ング部長	無	無	
539	高須 博幸	59	中部地方整備局統 括防災官	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 16	一般社団法人中部地 域づくり協会	国土の利用、整備 及び保全に係る業 務の受託並びに支 援に関する事業	企画技術部 長	無	無	
540	高薄 一敏	59	北海道開発局事業 振興部建設産業課 長(北海道開発局 室蘭開発建設部次 長)	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 8. 21	エムエムエスマン ションマネーメン トサービス株式会社	マンション管理業 等	マンション 管理員	無	無	
541	高野 裕二	58	国土交通省海事局 内航課旅客航路活 性化推進室長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 6. 14	一般社団法人日本港 湾福利厚生協会	港湾労働者の福利 厚生施設の設置・ 運営等	第一業務部 長	無	無	
542	高宮 進	57	国土技術政策総合 研究所道路交通研 究部長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	公益財団法人交通事 故総合分析センター	全国における交通 事故の総合的な調 査分析研究	参与	無	無	
543	田口 清次	59	関東地方整備局総 務部総括調整官	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 8. 1	関東建設マネジメン ト株式会社	建設コンサルタント 業	総務部担当 課長	無	無	
544	竹内 勇喜	59	近畿地方整備局兵 庫国道事務所長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	日本ユーティリティ ソフトウェア株式会社	共同溝等の管理等 に関する事業	関西セン ター副所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
545	田中 秀基	56	国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課砂防施設評価分析官(近畿地方整備局六甲砂防事務所長)	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	株式会社エイト日本技術開発	建設コンサルタント	東京本社事業推進本部署理事	無	無	
546	土屋 是広	58	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 8. 1	株式会社南海リサーチ&アクト	経営、マーケティング、人材の確保及び育成に関する研究、調査、情報の収集及び提供並びにコンサルティング	コンサルタント	無	無	
547	富田 陽子	57	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	砂防・地すべり、及び火山噴火に対する防災・減災技術の提供	砂防技術総合研究所技術戦略研究部長	無	無	
548	永江 浩一郎	59	関東地方整備局道路部道路企画官	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人経済調査会	建設市場における積算及び資材調達のための調査、研究	技術顧問(参与)	無	無	
549	中澤 修	57	国土交通省鉄道局鉄道事業課旅客輸送業務監理室長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 8. 1	第一ホテルサービス株式会社	ホテル業	顧問	無	無	
550	仲村 宏司	58	国土交通省海事局外航課国際海上輸送企画官	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	公益財団法人日本海事センター	海事関係調査研究、政策提言、公益事業の支援等	企画研究部長	無	無	
551	成澤 浩一	59	航空保安大学校長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	日本貨物航空株式会社	航空運送事業	顧問	無	無	
552	野笹 隆幸	58	関東地方整備局首都国道事務所長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術等に関する研修、講習及び試験	試験業務局土木試験部部长	無	無	
553	原田 一郎	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般社団法人日本下水道施設業協会	下水道事業に係る技術情報の提供、セミナー等の開催、提言活動	参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
554	原田 一郎	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 8. 15	一般社団法人日本下 水道施設業協会	下水道事業に係る 技術情報の提供、 セミナー等の開 催、提言活動	専務理事	無	無	
555	樋口 達也	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人建築保 全センター	建築物等の保全に 関する、総合的な 調査研究及び技術 開発	試験研修部 長	無	無	
556	姫野 芳範	59	北陸地方整備局北 陸技術事務所長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	スター総合建設株式 会社	建設業	土木・機械事 業部部長	無	無	
557	平井 康幸	58	北海道開発局留萌 開発建設部長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人石狩川 振興財団	石狩川等の河川流 域に係る治水事業 の情報提供等	特別参事	無	無	
558	松野 栄明	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 5. 17	株式会社歴史・防災ま ちづくり研究所	旅行業等	代表取締役	無	無	
559	三村 正樹	59	近畿地方整備局神 戸港湾空港技術調 査事務所長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人みなと 総合研究財団	沿岸域及び海洋の 開発、利用、保全 及び防災に関する 技術に係る調査、 試験及び研究	近畿事務所 首席研究員	無	無	
560	三吉 卓也	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	公益財団法人建設業 適正取引推進機構	建設業に係る取引 に関する法令の遵 守の徹底等	専務理事	無	無	
561	三輪 賢志	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 5. 1	アップ・ビルド行政書 士事務所	行政書士業	開業行政書 士	無	無	
562	山神 秀憲	55	国土交通省道路局 路政課道路利用調 整室長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人ITSサー ビス高度化機構	ETCシステム及び DSRCシステムに関 するセキュリティ を確保するための 機能・役割を担う 等の業務	監査室長	無	無	
563	山田 稔	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	一般財団法人全国建 設研修センター	建設技術等に関す る研修、講習及び 試験等	事業推進室 企画推進部 長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
564	山本 佳也	59	近畿地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 7. 1	八千代エンジニアリング株式会社	建設コンサルタント業	大阪支店次長	無	無	
565	有馬 雄一	59	海上保安庁鹿児島海上保安部長	-	-	-	-	R5. 4. 15	R5. 7. 1	原燃輸送株式会社	原子力燃料物質等の輸送業務	調査役	無	無	
566	池田 聡	59	海上保安庁横須賀海上保安部長	-	-	-	-	R5. 4. 15	R5. 7. 1	公益社団法人日本海難防止協会	海難防止及び海洋汚染防止に関する調査研究、啓発等	部長(海洋汚染防止研究部 兼 海上安全研究部)	無	無	
567	杉浦 毅	58	海上保安庁名古屋海上保安部長	-	-	-	-	R5. 4. 15	R5. 8. 1	東邦ガス株式会社	ガス事業、熱・電気供給事業	生産本部生産計画部長付	無	無	
568	相馬 淳	59	海上保安庁横浜海上保安部長	-	-	-	-	R5. 4. 15	R5. 7. 1	三菱ケミカル物流株式会社	物流業	海務担当部長	無	無	
569	高橋 亮司	59	海上保安庁東京海上保安部長	-	-	-	-	R5. 4. 15	R5. 8. 1	古野電気株式会社	電子機器製造業	顧問	無	無	
570	玉越 哲治	59	海上保安庁門司海上保安部長	-	-	-	-	R5. 4. 15	R5. 8. 2	株式会社パソナロジコム	人材サービス	派遣社員	無	無	
571	宮本 順之	59	海上保安庁神戸海上保安部長	-	-	-	-	R5. 4. 15	R5. 7. 1	Daigas G&P Solution株式会社	ガス製造事業等	特別嘱託(パースマスター)	無	無	
572	大原 健	59	海上保安庁新潟海上保安部巡視船ひだ業務管理官	-	-	-	-	R5. 5. 31	R5. 7. 20	株式会社アイカンパニー	コンサルティング事業等	習志野経済新聞記者(非常勤)	無	無	
573	大原 健	59	海上保安庁新潟海上保安部巡視船ひだ業務管理官	-	-	-	-	R5. 5. 31	R5. 8. 1	おおはら行政書士事務所	自営	行政書士	無	無	
574	大竹 毅	49	運輸安全委員会事務局鉄道事故調査官	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 7. 1	東日本旅客鉄道株式会社	運輸業	仙台乗務業務ユニット長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
575	小山 峰久	44	国土交通省道路局 路政課課長補佐	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 7. 1	EY新日本有限責任監 査法人	監査・保証業務等	シニアマ ネージャー	無	無	
576	塩本 知久	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 8. 4	虫籠舎	飲食サービス業、 コミュニティス ペース運営等	個人事業主	無	無	
577	竹島 睦	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 8. 1	足立敏之後援会	政治活動の支援	秘書	無	無	
578	内藤 正彦	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 9. 15	公益財団法人リバー フロント研究所	河川・流域の環 境・防災に関する 調査、研究及び技 術開発	技術参与	無	無	
579	和田 浩一	59	観光庁長官	-	-	-	-	R5. 7. 4	R5. 9. 1	株式会社トイファク トリー	キャンピングカー の製造、販売等	顧問	無	無	
580	中井 徳太郎	60	環境事務次官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 7. 1	株式会社ジャニーズ 事務所	アイドル・俳優・ マルチタレントの 育成、マネジメン ト、プロモーション	社外取締役	無	無	
581	奥田 直久	60	環境省自然環境局 長	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 9. 27	在バヌアツ日本国大 使館	国家公務	特命全権大 使	無	無	
582	戸田 英作	58	環境省大臣官房付	R5. 5. 10	環境省大臣官房付	R5. 5. 10	R5. 6. 30	大臣官房に係る事 務	R5. 6. 30	R5. 7. 1	国際連合環境計画	水銀に関する水俣 条約に係る事務	上級プログラ ム管理官	無	無
583	竹本 明生	59	環境省大臣官房付	R5. 4. 10	環境省大臣官房付	R5. 4. 10	R5. 7. 13	大臣官房に係る事 務	R5. 7. 13	R5. 7. 14	国連大学サステイナ ビリティ高等研究所	研究及び教育プロ グラム・予算・人 事のマネジメン ト	Head of Programme and Administ ration	無	無
584	荻野 徹	64	原子力規制委員会 原子力規制庁長官	-	-	-	-	R4. 6. 30	R5. 8. 1	アクサ生命保険株式 会社	保険事業	特別顧問	無	無	
585	竹田 和則	64	独立行政法人国立 印刷局理事	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 7. 1	全国官報販売協同組 合	政府刊行物関連書 籍及び官報等の販 売等	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
586	田越 宏孝	66	独立行政法人製品 評価技術基盤機構 監事	R5.3.7	独立行政法人製品 評価技術基盤機構 監事	R5.3.7	R5.6.27	独立行政法人製品 評価技術基盤機構 の監査	R5.6.27	R5.8.1	日本化学キューエイ 株式会社	品質マネジメント システム認証業務	契約審査員	無	無
587	渡井 明男	60	独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構総務部総務 課長	-	-	-	-	-	R5.3.30	R5.7.1	弘済企業株式会社	保険業務、石油業 務	常勤普通嘱 託社員	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の 承認の 有無	官民人材 交流セン ターの援 助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	三浦 一也	60	大分県警察本部交 通部長	-	-	-	-	-	R4.3.24	R5.6.21	一般財団法人大分県自 動車会議所	自動車に関する調 査研究・宣伝普及 等	専務理事	無	無
2	安齋 浩明	60	福島県警察本部刑 事部長	-	-	-	-	-	R5.3.24	R5.7.1	株式会社道の駅猪苗代	第三セクターによ る休憩機能、情報 提供機能、地域連 携機能の維持管理	支配人	無	無
3	安齋 浩明	60	福島県警察本部刑 事部長	-	-	-	-	-	R5.3.24	R5.7.1	株式会社ISホールディ ングス	IT・金融・不動 産・電力等事業を 営む子会社の統括	顧問	無	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。